



**The Nishio
Shinkin Bank**
DISCLOSURE

2020

資料編

目次

主要な事業の内容	3
商品・サービスのご案内	3
令和元年度の事業概況	7
西尾信用金庫はこう考え こう対応しています。	9
中小企業の経営支援に関する 取組方針と態勢整備の状況	15
中小企業の経営課題への取組状況	15
経営改善支援の取組み実績 進捗状況	16
自己資本の構成に関する事項	17
経営指標の推移	19
財務諸表	24
会計監査人の監査	25
財務諸表の適正性等	25
報酬体系	28
退職給付会計	28
時価情報	29
財産に関するその他の状況	30
バーゼルⅢに基づく開示	30
単体における事業年度の開示事項	30
連結情報	36
こんなときのQ&A	49



親しい人へ心を込めて贈る胡蝶蘭

西尾市では、抹茶やバラの他に胡蝶蘭の生産も盛んです。お祝いごとでギフトとして贈られる機会が多く、その花言葉は「幸福が飛んでくる」です。また、色によって花言葉は変わり、白色は「清純」、ピンク色は「あなたを愛します」などがあります。幸福が訪れるようにと願いを込めて贈られる胡蝶蘭は、受け取った人を豊かな気持ちにさせてくれます。

主要な事業の内容

預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、譲渡性預金等を取扱っています。

貸出業務

■貸付……手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。

■手形の割引……銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形等の割引を取扱っています。

有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取扱っています。

外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

付随業務

業務の代理

- 日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 住宅金融支援機構等の代理店業務
- 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- 保護預かりおよび貸金庫業務
- 有価証券の貸付け
- 債務の保証
- 公共債の引受け
- 国債等公共債の窓口販売
- 投資信託の窓口販売
- 保険商品の窓口販売
- 両替
- 確定拠出年金運営管理業務
- M&A仲介業務
- 信託契約代理業務
- その他の業務

商品・サービスのご案内

預金業務

皆さまのライフスタイルにあわせた資産形成や生活設計にお役に立てるよう、豊富な預金商品をご用意しています。

◆印は預金保険の対象となる預金です。

(令和2年6月30日現在)

預金の種類		特 色
流動性預金	◆総合口座	1冊の通帳に貯める、支払う、受取る、借りるをセット。(個人の方のみ)
	◆普通預金	自由に出し入れができ、家計簿がわりにご利用でき、とても便利です。
	◆普通預金(決済用)	決済用は、お利息がつきません。
	◆貯蓄預金	出し入れ自由で、キャッシュカードもご利用いただけます。(個人の方のみ)
	◆当座預金	商取引に安全で、手形・小切手にご利用いただけます。
	◆通知預金	まとまったお金の短期間の運用に最適です。
	◆納税準備預金	納税資金を計画的に準備していただく預金です。納税支払いの場合はお利息は非課税です。
定期預金	◆期日指定定期預金	利息は1年の複利計算。1年据置後、一部引き出しもできます。
	◆スーパー定期	1,000円以上で運用する自由金利型定期預金です。
	◆大口定期預金	1,000万円以上の大口資金を運用する自由金利型定期預金です。
	◆定額複利預金	6か月据置後、自由にお引き出しができます。一部引き出しもできます。(個人の方のみ)
	◆変動金利定期預金	お預入れから6か月ごとに利率が見直しされます。
定期積金	◆スーパー積金	毎月一定額を積立てていく月掛商品です。
財形預金	◆一般財形預金	勤労者が給与・ボーナスから天引きで積立てる預金です。
	◆財形年金預金	豊かな老後のための目的預金です。
	◆財形住宅預金	マイホームの取得のための目的預金です。
外貨預金	外貨定期預金	外貨建ての定期預金です。
	外貨普通預金	外貨建ての普通預金で、出し入れ自由です。

お願い：西尾信用金庫に初めてご預金をされる方は、ご本人を確認させていただく書類が必要となります。

■ 融資業務

地域の皆さまの様々な資金需要にお応えできるように各種ローンをお取扱っています。お気軽にご利用ください。

※ご融資にあたっては、所定の審査が必要となります。

(令和2年6月30日現在)

ローンの種類	特徴・お使いみち等
にしんカードローン	カード1枚で、いつでもご利用いただけます。お使いみちは自由です。
フリーローン	健全な暮らしの資金および事業性資金・おまとめ資金等なんでもご自由にご利用いただけます。
フリーローンフレックス	使いみちはご自由にご利用いただけます。
ワイドローンキック	健全な暮らしの資金および事業性資金、おまとめ資金等なんでもご自由にご利用いただけます。
ECOカーローン	環境負荷の少ないハイブリッド車、環境適合車等の購入にご利用いただけます。
カーライフプラン	お車の購入・点検・免許取得の費用などにご利用いただけます。
予約型マイカーローン	契約極度額の範囲内で、お車の購入・点検・修理の費用など、見積書の提出により何回でもご利用いただけます。
にしん教育ローン	入学金・授業料など、教育関連資金にご利用いただけます。
福祉プラン	介護用機器の購入・設置資金などにご利用いただけます。
にしん住宅ローン	マイホームプラン実現のお手伝いにご利用いただけます。
無担保住宅ローン	不動産の購入、新築、建替、借換、リフォーム資金が無担保でご利用頂けます。
無担保住宅資金借換ローン	住宅ローンの借換に無担保でご利用いただけます。
リフォームプラン・エコ	太陽光発電システム導入等、自宅のECOスタイル化にご利用いただけます。
リフォームローン	お住まいの増改築・改装等にご利用いただけます。
ホーミングローン	住宅購入に必要な諸費用に加え、定期借地物件の保証金などを無担保でご融資するローンです。
創業支援資金	新規創業を予定されている方、創業3年以内の方を幅広く支援するローンです。
にしん補助金チャレンジ資金	当金庫が補助金申請のサポートをした事業計画に必要な資金に対してご利用いただけます。
にしん事業承継応援ローン	円滑な事業承継の実現を幅広く応援するローンです。
西尾市企業立地応援ローン	西尾市の補助金・助成金を活用される企業が工場等の建設を支援するローンです。
事業者カードローン	カード1枚で、必要ときに繰り返しご利用いただけます。短期資金に大変便利です。
ビジネスオートローン	事業用自動車(トラックでも乗用車でもOKです。)の購入資金にご利用できます。
にしん機械担保ローン	機械設備を担保として事業資金をご融資するローンです。

上記のほか、一般融資・制度融資・代理貸付・各種提携ローンもございます。

■ サービス業務

皆さまの利便性向上のため、次のような各種サービスをお取扱っています。お気軽にご利用ください。

※各サービスのご利用は窓口での手続きが必要となります。

(令和元年6月30日現在)

サービスの種類	サービスの内容
自動受取サービス	年金・給与・ボーナス・配当金・保険金などが自動的にお客様の指定口座に振り込まれます。
Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス	収納機関の受付端末機からキャッシュカードと暗証番号を入力するだけで、預金口座振替契約が完了するサービスです。
自動支払サービス	公共料金・税金・家賃・クレジット利用代金・ローンの返済などを預金口座から自動的に支払います。
集金代行サービス	お客様の集金業務を当金庫が代行いたします。
為替自動振込サービス	毎月一定日におお客様の指定された受取人の預金口座に自動的に送金します。
夜間金庫	営業時間終了後も、毎日の売上金などを安全にお預かりします。
貸金庫(保護預かり)	お客様の大切な書類、貴重品などを安全に保管いたします。
キャッシュサービス	ATMにより、お預入れ・お引出し・通帳記入・残高照会・お振込等がご利用できます。また、お引出し、残高照会は全国の信用金庫および提携金融機関、郵便局のキャッシュコーナーでもご利用いただけます。
しんきんゼロネットサービス	にしんのキャッシュカードで全国のしんきんATMでも、平日/8:45~18:00の入出金および土曜日/9:00~14:00の出金が、原則、手数料無料でご利用いただけます。 *一部の信用金庫・ATMにおいて、このサービスがご利用いただけない場合がございます。
デビットカードサービス	にしんのキャッシュカードがお買物代金などのお支払いにそのままご利用できるサービスです。
法人インターネットバンキングサービス	インターネットを利用して総合振込、給与・賞与振込、都度振込、口座振替や残高照会等各種照会ができる法人および個人事業主さま向けのサービスです。税・料金等の払込(ペイジー)がご利用できます。
個人インターネットバンキングサービス	パソコンや携帯電話を利用してお振込や残高照会等ができる個人のお客様向けのサービスです。税・料金等の払込(ペイジー)がご利用できます。
外貨両替サービス	ドルとユーロの「パック販売」、全31種類の外貨キャッシュをご自宅など指定の場所までお届けする「外貨宅配サービス」の取次を行っております。
キャッシュパスポートサービス	海外専用のプリペイドカードで渡航先のMasterCard対応ATMで現地通貨を引出したり、MasterCard加盟店でデビットカードとして利用できるサービスです。
ネット口座振替受付サービス	お客様のパソコン、携帯電話、スマートフォンから口座振替の手続きができるサービスです。
電子マネーチャージサービス	お客様の口座からEdyチャージができるサービスです。

上記のほか、各種サービスを取り揃えております。

■ インターネットバンキングにおける家計簿アプリや会計ソフトのフィンテック企業とAPI連携

	連携先	サービス内容	連携開始日
個人IB	(株)Zaim	家計簿サービス Zaim (個人向け家計簿サービス)	令和元年5月20日~
法人IB	freee(株)	クラウド会計ソフト「freee」(個人事業主・中小企業向けクラウド会計サービス)	平成31年2月4日~
個人IB・法人IB	ソリマチ(株)	スマホ社長(経営者向けスマホアプリ)、会計王	令和元年5月23日~
	(株)マネーフォワード	マネーフォワードME、マネーフォワードクラウド(資産管理・家計管理ツール)	令和元年7月17日~
	マネーツリー(株)	Money treeアプリ、一生通帳、MT LINK(資産管理・家計管理ツール)	令和元年7月17日~

証券業務

(令和2年6月30日現在)

業務の種類	取扱商品
公共債の窓口販売	国債、地方債を取り扱っています。
投資信託の窓口販売	株式投資信託を取り扱っています。

保険業務

(令和2年6月30日現在)

業務の種類	取扱商品
損害保険の窓口販売	長期火災保険、債務返済支援保険、海外旅行保険、傷害保険を取り扱っています。
生命保険の窓口販売	個人年金保険、終身保険、学資保険、がん保険、医療保険を取り扱っています。

相談業務

(令和2年6月30日現在)

業務の種類	相談内容
各種相談業務	各種ローン、年金、事業継承および資産運用などのご相談をさせていただきます。
休日無料相談	本店営業部相談プラザ出張所と辻支店相談プラザにおいては毎週土曜日(1月・5月の第1土曜日はお休み)、東刈谷支店においては毎月第2・第4日曜日に、また幸田北支店は奇数月第3日曜日に各種ローン、年金、資産運用および事業資金の休日無料相談会を開催しています。

確定拠出年金運営管理業務(対象範囲拡大 iDeCo)

(令和2年6月30日現在)

業務の種類	取扱商品
確定拠出年金運営管理業務	企業型確定拠出年金および個人型確定拠出年金の運営管理機関としての業務を行っています。

手数料一覧(消費税含む/令和2年6月30日現在)

振込手数料

振込	振込方法	振込先	振込金額			
			同一支店宛	本支店宛	他行庫宛	
振込	窓口振込※1	依頼書渡	3万円未満	220円	330円	660円
			3万円以上	440円	550円	880円
		データ渡等 モバイルバンク	3万円未満	無料	110円	330円
			3万円以上	〃	220円	550円
	ATM振込	現金	3万円未満	110円	110円	440円
			3万円以上	220円	330円	660円
		キャッシュカード 信金・都銀・ 地銀・第二 地銀・信組の カードも取扱 できます。	3万円未満	無料	無料	330円
			3万円以上	無料	無料	550円
	インターネット 振込	個人・法人	3万円未満	無料	無料	330円
			3万円以上	無料	無料	550円
	給与振込	依頼書渡	無料	無料	165円	
			データ渡等	無料	無料	165円

※1「身体障害者手帳」を窓口でご呈示いただいた視覚障がいのある方で、1人ではATM利用が困難なお客さまは、ATM振込(キャッシュカード)の取扱いの手数料とさせていただきます。

マル専当座預金手数料

項目	料 金
マル専当座開設手数料	1件 3,300円
マル専手形用紙	1枚 550円

小切手帳・手形帳代金(1冊当り)

項目	料 金
小切手帳(1冊50枚)	660円
手形帳(1冊25枚)	440円
署名鑑登録(変更)手数料	無料

不動産担保手数料

項目	料 金		
新規設定手数料	設定金額	3千万円以下	33,000円
		3千万円超 5千万円未満	44,000円
		5千万円以上	55,000円
		一律 (ただし、新規設定時の追加 条件を履行する場合は除く)	22,000円

ローン関係手数料

項目	料 金			
にしん 住宅ローン A方式	新規事務手数料	融資 金額	1千万円未満	55,000円
			1千万円以上 2千万円未満	110,000円
			2千万円以上	165,000円
			固定金利選択型 (固定金利選択中) ゆとりハウス	全額 一律 33,000円 一部 一律 22,000円
にしん 住宅ローン にしん リフォームローン	繰上げ返済 手数料	上記以外住宅ローン	借入後経過期間 3年以内	3,300円
			3年超 5年以内	2,200円
			5年超 7年以内	1,100円
			7年超	無料
契約変更事務手数料		一律	5,500円	
固定金利選択型住宅ローン 特約期間終了時の 再特約期間選択手数料		一律	5,500円	

取立関係手数料

ご利用区分	振込先区分	料 金
代 金 取 立	他地扱(至急)	1,100円
	他地扱(普通)	880円
	名古屋交換扱	440円
	当金庫本支店宛	440円
	当金庫同一店宛	無 料
割引手形取立	他地扱	880円
	名古屋交換扱	440円
	当金庫本支店宛	440円
	当金庫同一店宛	無 料
	その他	
そ の 他	送金・振込みの組戻手数料	1,100円
	不渡手形返却料	1,100円
	取立手形組戻料	1,100円
	取立手形店頭呈示料	1,100円

各種手数料

項 目	料 金	
残高証明書発行手数料	1通 220円	
融資証明書発行手数料	1通 11,000円	
自己宛小切手発行手数料	1枚 550円	
通帳・証書・カード再発行手数料	1件 1,100円	
個人情報回答書	1通 1,100円	
後見支援預金口座開設手数料	1件 11,000円	
後見支援預金口座管理手数料	年額 3,300円	
家族信託専用口座開設手数料	1件 110,000円	
家族信託専用口座管理手数料	年額 3,300円	
ファーム&ホームバンキングサービス 月額基本手数料(1お客さまにつき)	FB端末	3,300円
	ホームユース端末	1,100円
	プッシュホン・ファクシミリ	330円
法人インターネットバンキングサービス	月額基本手数料	3,300円 (都度振込のみは無料)
	ハードウェアトークン手数料	月額 110円
	個人インターネットバンキングサービス	月額基本手数料 無 料
夜間金庫利用手数料	1件月額	5,500円
	入金帳発行手数料	1冊(50枚) 16,500円
貸金庫利用手数料(年額)	(大)	13,200円
	(中)	10,560円
	(小)	6,600円
全自動貸金庫利用手数料(年額)	(大)	15,840円
	(小)	10,560円
両替手数料 ご希望またはご持参される 紙幣・硬貨の合計枚数	1~100枚	無 料
	101~500枚	220円
	501~1,000枚	440円
	1,001~2,000枚	660円
	以後1,000枚毎	+330円

でんさいネット利用手数料

◆でんさいネット基本手数料(月額)

	基本手数料
法人インターネットバンキングをご利用されているお客さま(都度振込のみの方を除く)	無 料
法人インターネットバンキングをご利用されていないお客さま(都度振込のみの方を含む)	1,100円

※本サービスは、初回利用時まで基本手数料は発生しません。
 ※手数料については、当月分が翌月25日(信用金庫休業日の場合は翌営業日)に決済口座より引き落とされます。
 ※当金庫所定の書面を当金庫取引店にご提出いただく方法で取扱うものについては、決済口座からの自動引落しではなく、取引店で利用手数料をお支払いいただきます。

ATM利用手数料

項 目	料 金				
引出し	当金庫カード	平 日	8:00~21:00	無 料	
		土曜日			
		日曜日			
		祝 日			
	他金庫カード	平 日	8:00~ 8:45	110円	
			8:45~18:00	無 料	
			18:00~21:00	110円	
		土曜日	8:00~ 9:00	110円	
			9:00~14:00	無 料	
			14:00~21:00	110円	
		日曜日 祝 日	8:00~21:00	110円	
信金以外の 他行カード および ゆうちょ銀行カード		平 日	8:00~ 8:45	220円	
			8:45~18:00	110円	
	18:00~21:00		220円		
	土曜日	8:00~ 9:00	220円		
		9:00~14:00	110円		
		14:00~21:00	220円		
	日曜日 祝 日	8:00~21:00	220円		
	預入れ	当金庫カード・通帳	平 日	8:00~21:00	無 料
			土曜日		
日曜日					
祝 日					
他金庫カード・通帳 (※通帳については一部の 金庫では取扱いできません)		平 日	8:00~ 8:45	110円	
			8:45~18:00	無 料	
			18:00~21:00	110円	
		土曜日	8:00~ 9:00	110円	
			9:00~14:00	無 料	
			14:00~21:00	110円	
		日曜日 祝 日	8:00~21:00	110円	
		ゆうちょ銀行カード 第二地銀カード 信用組合カード 労働金庫カード イオン銀行カード	平 日	8:00~ 8:45	220円
				8:45~18:00	110円
18:00~21:00				220円	
土曜日			8:00~ 9:00	220円	
			9:00~14:00	110円	
			14:00~21:00	220円	
日曜日 祝 日	8:00~21:00	220円			

※店舗によりご利用日・ご利用時間帯が異なりますのでご了承ください。
 ※当金庫のキャッシュカードおよびローンカードを当金庫のATMでご利用いただく場合は、曜日、時間帯にかかわらず、いつでも時間外手数料が無料となりました。

◆でんさいネット利用手数料(1件あたり)

項 目	料 金	
発生記録	当金庫宛	330円
	他行宛	440円
譲渡記録	当金庫宛	220円
	他行宛	330円
分割譲渡記録	当金庫宛	220円
	他行宛	330円
単独保証記録		220円
変更記録	オンライン	220円
	書面	1,650円
通常開示	オンライン	無 料
特例開示	書面	2,750円
	都度発行方式	3,850円
残高証明(書面)	都度発行方式	3,850円
	定例発行方式	1,650円
支払等記録		220円
口座間送金決済の中止(組戻)		1,100円
入金(取立)		220円
割引利用	全額割引	220円
	一部割引	220円
特定記録機関変更記録		4,400円

令和元年度の事業概況

■ 経営環境

令和元年度の我が国経済は、前半こそ緩やかな景気拡大基調が認められましたが、10月の消費税率の引上げ、海外における米中貿易摩擦問題や中国景気の悪化等を受け、国内景気にも陰りが見え始め、年明けからの新型コロナウイルスの大流行は、世界規模での社会混乱および経済活動の停滞を引き起こしており、いまだ先行きが見えない状況にあります。

このような中、当金庫では、3か年計画に基づき、「支援力・営業力」、「経営力・内部態勢」、「人財力・組織力」をそれぞれ深化・進化すべく取り組んでまいりました。信用金庫業界を取り巻く環境が大きく変化する中、ゴールに掲げる「お客さまから選ばれる・お客さまが紹介したくなるにしん」を目指し、引き続き、金融仲介機能の一層の発揮に努めることとしています。

なお、令和元年度の業績については、後述のとおりとなっています。

■ 預 金

皆さまにご愛顧いただいた結果、個人預金、法人預金共に伸張り、年間増加額324億円、増加率2.65%となりました。

■ ここがポイント!

お客さまのニーズをタイムリーに捉えた商品販売などにより、順調に増加しています。

預金残高 (単位:億円)



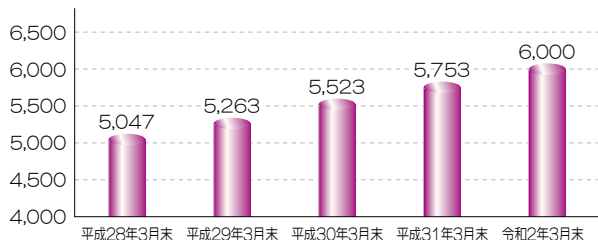
■ 貸出金

補助金などの公的施策を活用した事業資金によって運転資金などの資金需要に応諾できたことや、住宅ローンを始めとする個人の資金ニーズに応諾できたことにより、年間増加額246億円、増加率4.29%となりました。

■ ここがポイント!

地域のお客さまの様々な資金ニーズに応え、円滑な資金供給に努めています。

貸出金残高 (単位:億円)



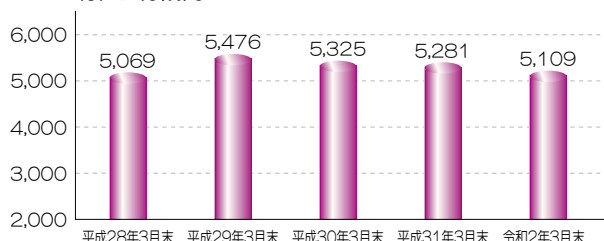
■ 有価証券

地域の皆さまへの資金供給に努めるだけでなく、金庫資産の流動性を高めるとともに、安定的な収益を確保するほか、金融機関としての公共性・社会性を発揮するため、国債、地方債、事業債などへの投資を行っています。令和元年度の期末残高は5,109億円となり、前期に比べ172億円減、減少率3.25%となりました。

■ ここがポイント!

信用リスクの低い債券を中心に購入し、仕組債をポートフォリオ全体の1%未満に抑えるなど堅実な運用を行っています。

有価証券残高 (単位:億円)



■ 対処すべき課題

課題解決型金融の推進

「お客さまから選ばれる・お客さまが紹介したくなるにしん」の達成に向け、従来以上にお客さまのニーズに応じた各種支援や金融仲介機能の発揮が必要であり、これらを通じ、お客さまを取り巻く環境変化に適切に対応する必要がありますと考えています。

リスク管理の高度化

金融環境の変化に伴う各種リスクの多様化・複雑化に迅速かつ適切に対応し、経営の健全性

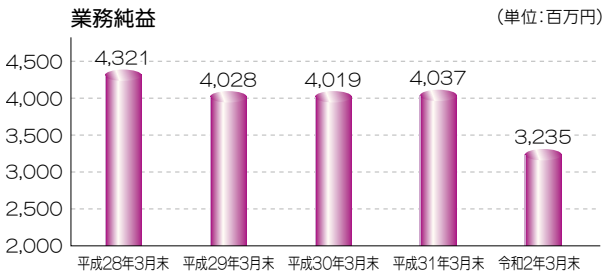
■ 損益の状況

■ 業務純益

業務純益は3,235百万円となり、対前期比減少額801百万円、減少率19.85%となりました。

■ ここがポイント!

貸出金利息、預け金利息の減少に加え、国債等債券償却、一般貸倒引当金繰入額の増加により、業務純益は対前期比で減少しました。

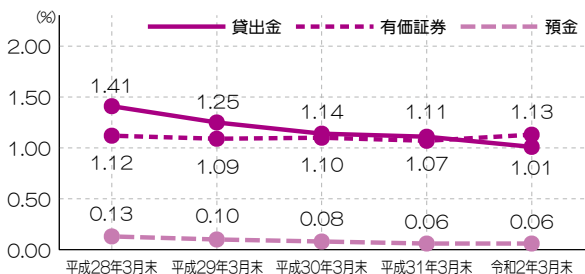


■ 利 回

有価証券利回は前期比0.02ポイント上昇、貸出金利回は前期比0.06ポイント低下、預金利回は前期比横ばいとなりました。

■ ここがポイント!

マイナス金利政策の継続による他行庫との金利競争の激化により、貸出金利回は低下しました。一方、預金利回は、各種キャンペーン定期預金を発売するなど、地域の皆様への利益還元に努めており、前期比同水準を維持しています。



を確保するため、ALMの高度化、融資審査・管理の強化、内部管理態勢の強化等、総合的なリスク管理の高度化に継続して取り組む必要があると考えています。

■ 経営体制の強化と人材育成

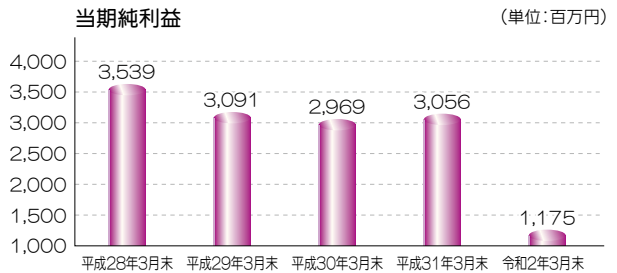
厳しい経営環境のもと、地域やお客さまから確固たる信頼を勝ち得るためには、当金庫として収益性・効率性・健全性を一層高めるとともに、質の高い人材の確保・育成が必要であると考えています。

■ 当期純利益

当期純利益は1,175百万円となり、対前期比減少額1,881百万円、減少率61.54%となりました。

■ ここがポイント!

業務純益の減少に加え、保有有価証券の減損対応として、株式等償却を計上したこと等により、当期純利益は対前期比で大幅に減少しました。

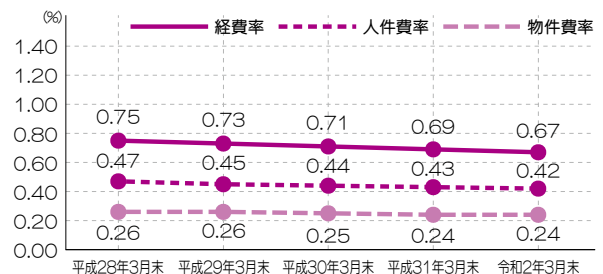


■ 経費率

店舗の建替・リニューアルの際に照明のLED化を進めて消費電力の削減を図るなど、金庫全体で一層の経営効率化に取り組んだ結果、対前期比0.02ポイント低下し、0.67%となりました。

■ ここがポイント!

お客さまに良質な資金を安定的に供給するため、業界平均よりも低い経費率の維持に努めております。

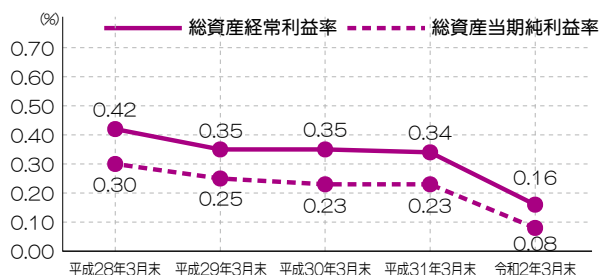


■ 総資産利益率

対前期比で、預金積金等の増加により総資産が2.64%増加、経常利益が50.57%減少、当期純利益は61.54%減少となったことから、総資産経常利益率は0.18ポイント低下、総資産当期純利益率は0.15ポイント低下しました。

■ ここがポイント!

総資産利益率の算出方法は $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(平均残高)} - \text{債務保証見返(平均残高)}}$ です。貸倒引当金を積み増したことに加え、新型コロナウイルスの影響を受けた金融市場の混乱により、保有有価証券の減損対応が必要となり、総資産利益率は低下しました。



西尾信用金庫はこう考えこう対応しています。

■コーポレート・ガバナンス態勢

当金庫では、お客さまから選択していただける金融機関となるため、健全性のさらなる向上と地域に密着した経営に努め、総会(総代会)、理事会、監事、会計監査人等による外部又は内部牽制体制のもとで、コーポレート・ガバナンスの態勢強化を図っています。

■総会(総代会)

信用金庫は、一定の地域の中小企業や住民を会員とした協同組織の金融機関であり、会員は出資数に関係なく、1人1票の議決権を有しております。総会に代えて総代会制度を採用し、毎年6月に総代会を開催しております。

■理事会

理事会は、株式会社の取締役会に相当するもので、原則として毎月1回開催し、金庫の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督しております。

理事の定数は、定款により12人以内としており、令和2年6月30日現在の理事は12人となっております。

■監事

監事は、株式会社の監査役に相当するもので、理事会等重要な会議への出席、重要文書の閲覧、決算関係書類の確認等を行っております。

監事の定数は、定款により4人以内としており、令和2年6月30日現在の監事は4人となっております。

■会計監査人等

当金庫では、会計監査人、顧問弁護士といった外部の専門家を活用し、会計処理・コンプライアンス・リスク管理等について、厳格なチェックを受けるとともに、随時アドバイスも受けております。

■内部監査態勢

理事長直属の内部監査部門(監査部)において、金庫の経営諸活動全般にわたる内部管理態勢の適切性、有効性を検証し、その結果に基づく評価および問題点の改善方法の提言等を行っております。

■内部管理基本方針

当金庫は、内部管理システムの構築が業務の健全性・適切性を確保するために必要不可欠なものであるとの認識のもとに、経営の最重要課題として位置づけ、本方針に従って継続的に内部管理システムの整備を進め、その実効性の確保に努めてまいります。

- ①理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ②理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ③損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- ④理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤当金庫及びその子法人等から成る集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑥監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
- ⑦監事の職務を補助すべき職員の理事からの独立性及び当該職員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ⑧監事への報告に関する体制
- ⑨監事に報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ⑩監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ⑪その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

■融資方針

当金庫は、融資業務にかかる基本として、「融資方針」を定めています。

1. 融資の目的
地域密着・地元重視の営業に徹し、相互扶助の精神に則り、融資を通じて、地元経済・社会の健全な発展に貢献します。
2. 融資の対象
中小企業、個人事業主、個人を対象とした融資を基本とします。
3. 適切な融資慣行の確立
 - (1) 地域金融機関としての公共的使命と倫理観を十分認識し、各種法令や業務上の諸規定等を厳格に遵守するとともに、社会規範に則った健全かつ適切な融資を行います。
 - (2) 融資にあたっては、お客さまの保護をまず考え、ご融資の内容を十分に理解していただくため、お客さまおよび連帯保証人さま等の知識、経験等の状況を踏まえた的確な説明を行います。
 - (3) 幅広い見識と常識に基づき原則に忠実な融資判断と、キャッシュ・フローを重視し、担保、保証に過度に依存しない融資を行います。
 - (4) 融資金が固定化することがないように配慮するとともに、リスクに見合った金利設定により適正かつ安定的な収益が確保できる融資を行います。
 - (5) 「反社会的勢力に対する基本方針」に則り、反社会的勢力に対しては融資を行いません。
 - (6) 経営者以外の第三者の個人連帯保証を求めないことを原則とする融資慣行を確立します。尚、経営者保証については、平成25年12月5日に公表された「経営者保証に関するガイドライン」に基づき適切に対応します。

■ コンプライアンス(法令等遵守)態勢

西尾信用金庫では、地域とともに歩む金融機関として真に信頼されるためには、法令や法令等に基づく各種ルール、さらには社会的規範を遵守し、いささかなりとも社会から批判を受けるようなことがあってはならないという基本的な考えの下で「コンプライアンスの徹底」を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

このため、法令等遵守に関する問題を統括する「リスク統括部」および法令等遵守のための諸施策を討議・推進する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、本部や各営業店に「コンプライアンス責任者」および「コンプライアンス担当者」を配置しています。さらに、平成20年3月には、コンプライアンス違反行為にかかる再発防止策の実効性の検証を行う「コンプライアンス推進役」を新たに任命するなど、コンプライアンス実現に向けた体制を構築しています。

また、法令等遵守の手引書である「コンプライアンス・マニュアル」、遵守すべき法令の具体的解説書である「コンプライアンス・マニュアル(法令編)」および「職員必携コンプライアンスカード」を全役職員に配付しています。さらに、外部講師によるセミナーなど研修・勉強会を積極的に開催するとともに、「コンプライアンス・チェックリスト」による遵守状況のチェック、職員との個別面接による指導の実施を通じて、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に努め、コンプライアンス態勢の強化を図っています。

※コンプライアンス委員会

法令等遵守のための諸施策等を定期的に協議、推進しています。

■ 西尾信用金庫行動綱領

1. 社会的使命と公共性の自覚と責任

信用金庫のもつ社会的使命と公共性を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努める。

2. 質の高い金融等サービスの提供と地域社会発展への貢献

経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さま本位の業務運営を通じて、お客さまのニーズに応えるとともに、市民生活や企業活動に脅威を与えるテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などお客さまの利益の適切な保護にも十分配慮した質の高い金融および非金融サービスの提供等を通じて、地域経済・地域社会の発展に貢献する。

3. 法令やルールの厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとることのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

4. 地域社会とのコミュニケーション

経営等の情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図る。また、信用金庫を取り巻く幅広いステークホルダーとの建設的な対話を通して、社会からの理解と信頼を確保し、自らの価値向上を図る。

5. 人権の尊重

すべての人々の人権を尊重する。

6. 従業員の働き方と職場環境の充実

従業員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現する。また、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保する。

7. 環境問題への取り組み

資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。

8. 社会参画と発展への貢献

信用金庫が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献する。

9. 反社会的勢力との関係遮断とテロ等の脅威への対応

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力は、これを断固として排除し、関係遮断を徹底する。また、国際社会がテロ等の脅威に直面している中で、マネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策の高度化に努める。

■ 反社会的勢力に対する基本方針

私ども西尾信用金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

1. 当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
2. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
3. 当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
4. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放愛知県民会議、愛知県金融機関暴力追放連絡協議会、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
5. 当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗処置を講じる等、断固たる態度で対応します。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策方針

当金庫は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与(以下、「マネー・ローンダリング等」といいます。)対策を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、マネー・ローンダリング等リスク管理態勢を構築し、業務を遂行いたします。

1. 基本方針

マネー・ローンダリング等リスク管理態勢の構築に当たっては、同リスクが経営上極めて重大なリスクになり得るとの理解の下、関連部署等に対応を委ねるのではなく、経営陣が主体的かつ積極的にマネー・ローンダリング等対策に関与いたします。また、マネー・ローンダリング等対策は、入口のチェック機能である「顧客の受入れに関する対応」と、日々の取引の中での「モニタリング機能」の2つを対策の柱といたします。

2. 管理態勢

(1) 理事会は、マネー・ローンダリング等対策の重要性を認識および理解し、その対策に主体的かつ積極的に取り組みいたします。
(2) マネー・ローンダリング等対策の責任者および主管部署を定めて、一元的な管理態勢を構築し、関連部署の適切な連携の下、金庫全体で横断的に対応いたします。

3. リスクベース・アプローチ

リスクベース・アプローチの考え方に基づき、当金庫が直面しているマネー・ローンダリング等に関するリスクを特定・評価し、リスクに見合った低減措置を「顧客の受入れに関する対応」に定め、実施いたします。

4. 法令等の遵守と顧客管理

関係法令に基づいた適切な取引時確認を実施し、顧客の属性に即した対応策を実施する態勢を整備いたします。また、取引時の記録等から定期的な調査・分析を行い、対応策を見直いたします。

5. 疑わしい取引の届出

営業店等が取引時確認または取引モニタリング・フィルタリング等により検知した疑わしい取引について、疑わしい取引に該当すると判断した場合は、当局に対して直ちに届出いたします。

6. 経済制裁及び資産凍結

国内外の規制等に基づき、制裁対象者との取引関係の排除、資産凍結等の措置を適切に実施いたします。

7. 役職員の研修

継続的な研修を通じて、役職員のマネー・ローンダリング等に対する知識・理解を深め、役割に応じた専門性・適合性等を有する役職員の確保・育成に努めます。

8. 実効性の検証

マネー・ローンダリング等対策の管理態勢について、独立した内部監査部署による定期的な監査を実施し、その結果を踏まえて、継続的な態勢の改善に努めます。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の一環としてのお客さまへのお願い

1. お客さまのお取引の内容、状況等に応じて、追加のご確認等のため、通常よりお手続きのお時間をいただく場合があります。
2. 過去にご確認させていただいたお客さまの氏名・住所・生年月日やお取引の目的等を再度ご確認ください。また、各種書類等のご提出をお願いする場合があります。
3. 外国送金について、送金資金の原資や送金目的及び受取人との関係等を確認できる書類等のご提出や質問へのご回答をお願いする場合があります。
4. 質問へのご回答やご依頼した資料のご提出について、適切にご対応いただけない場合、やむを得ず、新規のお取引をお断りさせていただく場合があります。また、既にお取引いただいているお客さまについて、やむを得ず、お取引を制限等させていただく場合があります。

個人情報保護方針(プライバシーポリシー)

当金庫は、お客さまからの信頼を第一と考え、お客さまの個人情報および個人番号(以下、「個人情報等」といいます。)の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報等の機密性・正確性の確保に努めます。

お客様相談窓口

お客さま相談室

TEL 0120-108760(フリーダイヤル) FAX 0563-56-7131

[受付時間]平日 8:30~17:30

お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)基本方針

西尾信用金庫は、資産運用、資産形成業務において、より一層の「お客さま本位の業務運営」を実現するため、以下を基本方針とし、これを遵守してまいります。

1. 商品・サービスのご提案

・商品・サービスのご提案にあたっては、お客さま一人ひとりの金融知識・投資経験・財産・投資目的を正確に把握させていただいたうえで、それに沿うよう対応してまいります。
・そのため、お客さまの「中長期的な資産形成に関するお考え」、「受け入れることができるリスクの種類や度合い」などを確認してまいります。

2. 商品・サービスの品揃え

・様々なお客さまのご意向に沿えるよう、商品・サービスの充実に努めてまいります。
・品揃えは、商品・サービスの特性やリスクを十分に把握して選定するよう努めてまいります。

3. 商品・サービスのご説明

- ・お客さま一人ひとりが商品をご理解いただけるよう、商品・サービスに含まれるリスクや手数料をできる限り分かりやすくお伝えしてまいります。
- ・商品・サービスの説明資料については、適宜改善に努めてまいります。

4. お取引後の対応

- ・長期間にわたって安心してお取引いただけるよう、お取引後も投資判断の材料となる情報を定期的に提供してまいります。
- ・お客さま一人ひとりからのご質問やご要望に、できる限り丁寧に対応してまいります。

5. 商品・サービスの販売態勢

- ・研修を実施するなど、継続的に職員の能力開発を図り、お客さまへ適切な商品・サービスや情報を提供させていただき、評価制度にも反映させてまいります。

6. 利益相反管理

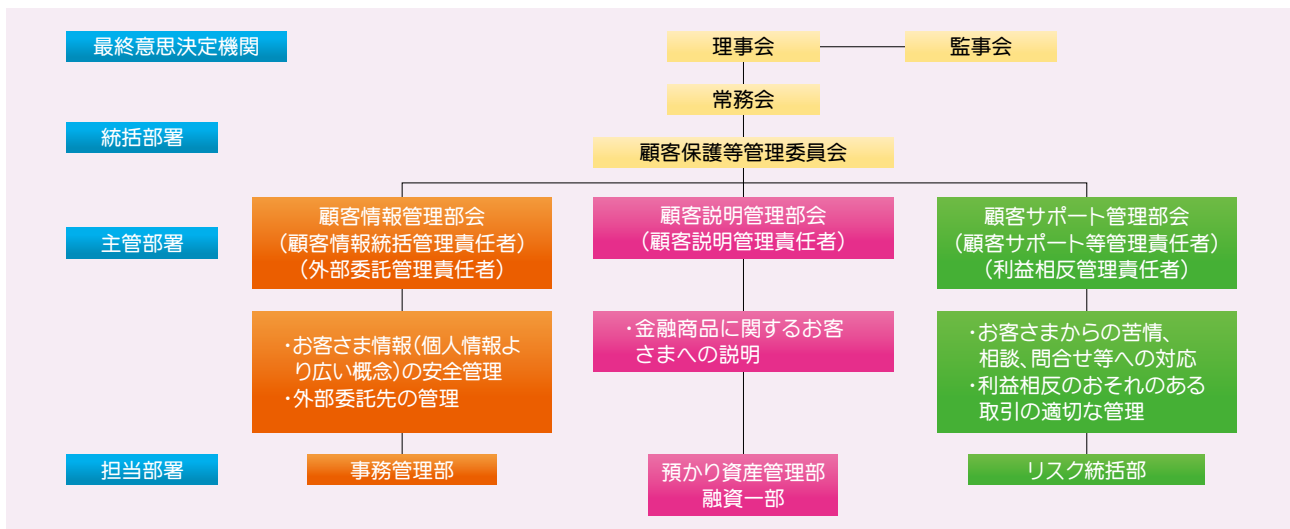
- ・別に公表しております「利益相反管理方針」に沿って、お客さまの利益が不当に損なわれることがないように対応してまいります。

顧客保護等管理態勢

西尾信用金庫では、お客さまや地域社会から信頼され必要とされる金庫として存在していくために、組織体制・内部規定の整備および方針の策定等に積極的に取り組んでいます。

具体的には、お客さまの保護および利便の向上を図るため、必要事項を協議・推進するための「顧客保護等管理委員会」と、その下部組織である「顧客情報管理部会」「顧客説明管理部会」「顧客サポート管理部会」の3つの専門部会を設け、それぞれの管理責任者を配置し、顧客保護にかかる内部手続きの実効性確保に努めています。

顧客保護管理に関する組織図



※顧客保護等管理委員会

顧客の保護および利便の向上を図るため、3部会（顧客情報管理部会（外部委託を含む）、顧客説明管理部会、顧客サポート管理部会）を設置し、必要事項を定期的に協議・推進しています。

金融商品に係る勧誘方針

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては次の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

1. 当金庫は、お客さまの知識、経験、財産の状況および当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
2. 金融商品の選択・ご購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただけます。その際、当金庫は、お客さまに適正な判断をしていただくために、当該金融商品の重要事項について説明をいたします。
3. 当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
4. 当金庫は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点等がございましたら、お近くの窓口までお問い合わせください。

なお、当金庫は、確定拠出年金運営管理機関として、確定拠出年金法上の「企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定および加入者等に対する提示の業務」および「個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更」に関しても本勧誘方針を準用いたします。

利益相反管理への対応

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、「利益相反管理方針」を定めると共に、その方針に基づき、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理します。また、当金庫は、利益相反管理態勢の適切性および有効性について定期的に検証します。

金融ADR制度への対応

■ 苦情処理措置

当金庫は、お客さまからの苦情のお申し出に公正かつ確に対応するため業務運営体制・内部規則を整備し、その内容をホームページで公表しています。

苦情は、当金庫営業日（8時30分～17時30分）に営業店またはお客さま相談室（フリーダイヤル：0120-108760）にお申し出ください。

■ 紛争解決措置

当金庫は、紛争解決のため、当金庫営業日にお客様相談課または全国しんきん相談所（9時～17時、電話：03-3517-5825）にお申し出があれば、愛知県弁護士会（電話：052-203-1777）、東京弁護士会（電話：03-3581-0031）、第一東京弁護士会（電話：03-3595-8588）、第二東京弁護士会（電話：03-3581-2249）の仲裁センター等にお取次ぎいたします。また、お客さまから各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

なお、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会をご利用する方法もあります。例えば、東京以外の弁護士会において東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いる方法（現地調停）や、東京以外の弁護士会に案件を移す方法（移管調停）があります。ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ「東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫・お客様相談課」にお尋ねください。

リスク管理態勢

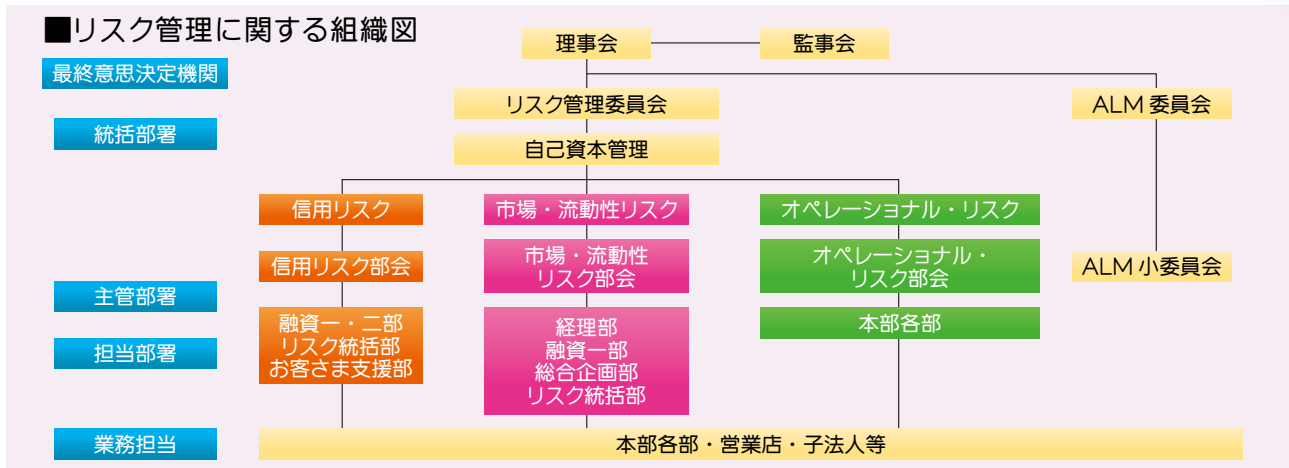
多様化・高度化を余儀なくされている近年の金融機関業務では、ビジネスチャンスが拡大する一方で、リスクの種類や絶対量についても広域化・増大傾向がみられます。これらのリスクについては、単に回避を図るだけでなく、適正なリスクの洗出しや把握を行った上で許容可能な範囲を設定し、範囲内でのリスクの取得によってリターン（収益）を得ることも必要であると考えています。

西尾信用金庫では、リスク管理の高度化を経営上の最重要課題の一つとして位置づけています。その上で、各種リスクを統括して一元管理するための「リスク管理委員会」と、その下部組織である「信用リスク部会」「市場・流動性リスク部会」「オペレーショナル・リスク部会」の3つの専門部会を設けています。さらに、資産・負債双方を注視するため「ALM委員会」と、その下部組織である「ALM小委員会」を設け、リスクとリターンの総合調整を図っています。

■ 主なリスク管理

対象リスク	内 容
信用リスク	<p>貸出資産の健全性を維持するため、営業推進部門と貸出審査・管理部門、さらには自己査定監査部門をそれぞれ完全に分離するなど、厳格な管理体制をとっているほか、大口融資案件などの判断にあたっては、代表理事の全員が参加する「審査会」において審議しています。また、与信方針を明確化し、融資判断をより客観的に行うための「信用格付制度」、適格な担保評価を行うための「不動産担保管理システム」を導入しています。</p> <p>さらには、リスクの分散を図るため、同一取引先、あるいは同一業種へ融資が集中することがないように管理を徹底しています。</p>
市場・流動性リスク	<p>各種市場リスクを定量的に把握し、相場変動が収益や自己資本へおよぼす影響度等を明らかにしたうえ、資産・負債管理上の諸問題に対応しています。</p> <p>また、負債の状況に応じた保有資産の流動性についての管理を徹底し、支払準備には万全を期しています。</p> <p>なお、市場での資金運用に関しては、毎年度、その基本方針と種別別保有限度を定めることとしています。また、保有有価証券に関する取扱ルールを定め、時価の下落時には、これに従って対応することとしています。</p>
オペレーショナル・リスク	<p>■ 事務リスク</p> <p>事務管理態勢を強化するため、事務指導の充実、職員の教育・訓練などに積極的に取り組んでいます。</p> <p>また、現場において自ら点検するため、月1回の店内検査を義務づけています。</p> <p>一方、内部監査態勢として、監査部が、本部各部および各営業店に対して、年1回の抜打定例臨店監査および随時の臨店監査を実施しています。これらの監査結果等を踏まえ、事務指導部門が各営業店に対して計画的な臨店事務指導を行うなど、事務リスクの排除に積極的に取り組み、事故の未然防止に万全を期しています。</p>
	<p>■ システムリスク</p> <p>コンピュータシステム、データ、ネットワークの管理には万全の態勢で臨んでいます。また災害等による不測の事態が発生した場合を想定した「コンピュータシステム危機管理計画書」（コンティンジェンシープラン）を制定し、迅速かつ適切な対応ができる体制としています。一方、顧客情報、企業機密等の漏洩や改ざんに対応するため、「プライバシーポリシー」、「セキュリティポリシー」を制定し、金庫の情報と情報システムの保護に努めています。</p>
	<p>事務リスク、システムリスク以外に、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクをオペレーショナル・リスクと定義し、管理態勢の整備を図っています。</p>
	<p>■ 法務リスク</p> <p>顧客に対する過失による義務違反およびビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害を言います。</p>
	<p>■ 人的リスク</p> <p>人事運営上などの問題から生じる損失・損害を言います。</p>
	<p>■ 有形資産リスク</p> <p>災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害を言います。</p>
<p>■ 風評リスク</p> <p>当金庫の評判の悪化や風説の流布等により信用が低下することから生じる損失・損害を言います。</p>	

■リスク管理に関する組織図



リスク管理委員会	業務の執行に伴い発生する各種リスク(信用リスク、市場・流動性リスク、オペレーショナル・リスク)の管理等に関する重要な事項を定期的に協議、推進しています。
A L M 委 員 会	金利変動リスク、価格変動リスク、流動性リスク等を極力回避し、資金の調達・運用の最適化および安定的な収益力の向上を図るため、資産・負債の総合的な管理を定期的に協議、推進しています。

ALMとは…Asset Liability Management の頭文字をとったものであり、資産と負債を総合的に管理することにより、リスクを把握・調整し、収益極大化のための望ましい資産と負債の組み合わせを考える経営手法のことです。

■偽造・盗難・特殊詐欺によるキャッシュカードの被害防止への対応

当金庫では、お客さまの大切な資産をお守りするために、次のようなさまざまな取り組みをしています。

(令和2年6月現在)

項 目	対 応 状 況
キャッシュカードの利用限度	キャッシュカードによるATMでの1日の引出限度額は、一律50万円までとしています。(届出により変更できます。)
	70歳以上の個人のお客さまで、2年間、ATMで出金をされていない口座について、ATMでの出金限度額を10万円としています。(届出により変更できます。) 70歳以上の個人のお客さまで、2年間、ATMでの1日あたりのお引出しが20万円未満の口座について、ATMでの出金限度額を20万円としています。(届出により変更できます。)
暗証番号	ATMによる暗証番号変更サービス
	ATM後方確認ミラー
	ATM操作画面の覗き見防止フィルム
	ATM暗証番号入力キーのシャッフル機能
ICカードの発行	偽造・変造が困難なICチップが内蔵されたICカードを普通預金・総合口座でご利用できます。
指静脈生体認証	平成24年12月3日より個人のICキャッシュカードに「指静脈生体認証情報」の登録受付を開始しております。 指静脈生体認証情報を登録すれば指静脈生体認証機能対応ATMでは登録者ご本人以外によるお取引ができなくなります。 指静脈生体認証による1日の引出限度額は200万円です。(届出により変更できます。)

預金等の不正な払戻し被害が発生した場合の補償について

キャッシュカードの偽造・盗難、通帳(証書)の盗難およびインターネットバンキングを利用した不正な取引等によってお客さまの大切なご預金等が不正に引き出されることがないように対応しておりますが、万一、個人のお客さまがこのような被害に遭われた場合には、原則として当金庫が補償させていただきます。

ただし、被害に遭われたお客さまに「重大な過失」または「過失」があるなどの場合には、被害額の全部または一部について補償いたしかねるケースがありますので、十分にご注意ください。くわしくは店頭にてお問合せください。

偽造・盗難・紛失時のご連絡先

万一、キャッシュカード・通帳(証書)の偽造・盗難・紛失等にお気づきの場合には、すぐに下記の連絡先へご連絡願います。

平日の時間内(8:30~17:30)	当金庫の本支店へ
平日の時間外、当金庫の窓口休業日	監視センター(TEL.052-203-8299)へ

※夜間・休日は、監視センターの業務を名古屋の信金監視センターに委託しています。

中小企業の経営支援に関する取組方針と態勢整備の状況

当金庫では、個々のお取引先が抱える問題を十分に把握させていただき、必要に応じ、その事業性を評価させていただいております。その上で、実態に応じてコンサルティング機能を発揮して、お取引先ごとに異なる経営課題への解決に向けたご協力をさせていただいております。併せて、各種の資金需要に対しても、積極的に取り組む方針としております。

この実現のため、本部に経営支援に関する専門の担当部署として「お客さま支援部」を設置し、中小企業診断士資格を有する職員が、お取引先のライフステージに応じた課題解決へのご協力をさせていただいております。加えて、必要に応じ、外部機関や外部専門家とも連携・協調し、これらの機能を活用して経営支援に取り組むなど、態勢の強化を図っております。

中小企業の経営課題への取組状況

個々のお取引先の経営課題に対し、令和元年度中は以下を取り組みました。ベンチマークと表示してあるものについては、金融庁及び当金庫が独自に定めた「金融仲介機能のベンチマーク」を表わしています。

■ ライフステージに応じた取組

創業期

1. 創業支援

創業を目指すお取引先の夢の実現のため、創業計画の策定支援を120先に行い、うち令和元年度の創業先数は20先となりました。創業期のお取引先への融資を51先にさせていただいており、うち日本政策金融公庫との協調融資を1先にさせていただきました。[\[ベンチマーク\]](#)

成長・安定期

2. ビジネスマッチング

お取引先の販路開拓支援等を目的に、当金庫の営業ネットワークを活用したビジネスマッチングを実施し、21件が成立となりました。また、各種ビジネスフェアの出席に関する情報提供を行いました。

3. 各種補助金及び助成金の申請書作成支援等

お取引先の事業の成長を目的に、令和元年度は84種の中小企業支援施策を情報提供しました。お取引先の申請書作成支援を206件行い、147件が採択され、採択率は71.3%となりました。また、独立行政法人中小企業基盤整備機構の窓口相談などを、お取引先がのべ67件活用されました。[\[ベンチマーク\]](#)

再生期等

4. 経営改善が必要なお取引先への融資残高比率

過去の赤字や借入金負担などにより経営改善を図っていく必要のあるお取引先への支援を目的に、経営改善のために必要な資金を積極的に融資させていただいております。

令和元年度末時点で融資額1,000万円以上の中小企業向け融資残高のうち経営改善が必要なお取引先（債務者区分が「正常先」下位から「要注意先」）への融資残高比率は32.46%となっています。[\[ベンチマーク\]](#)

5. 事業承継に関する支援

お取引先の後継者への円滑な事業承継を目的に、事業承継初期提案資料や株価概算資料を131先のお取引先に提供しました。また、M&A情報を9件提供しました。

その他の取組み

1. 「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

なお、令和元年度に当金庫において、新規に無保証で融資をした件数は1,010件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は11.31%、保証契約を解除した件数は110件、同ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り）は該当ありませんでした。

この結果、全与信先に占める経営者保証に関するガイドラインの活用先数の割合は18.41%となりました。[ベンチマーク]

2. 地方公共団体等と連携した地域活性化事業

地域の持続可能性を高めることを目的に、当金庫主導のもと、地方公共団体、商工会議所など主要なステークホルダーと協調し、地域活性化事業を11件行いました。その主な事業は以下のとおりです。[ベンチマーク]

- 創業支援セミナー及び創業キホン塾
- BCP(事業継続計画)セミナー
- 軽減税率対策セミナー

3. 小規模事業所への融資残高比率

事業規模の大小にかかわらず、地域内の資金ニーズにきめ細かく対応するため、売上高が小規模の事業所のお取引先へも積極的に融資をさせていただいております。

令和元年度末時点で中小企業向け融資残高のうち、売上高1億円未満の小規模事業所への融資残高比率は29.8%となっています。[ベンチマーク]

経営改善支援の取組み実績進捗状況

令和元年度の経営改善支援先を61先とし、営業店と本部が連携して、経営課題の抽出から経営計画の策定、定期的な面談による進捗状況の把握及び解決策の提案といった、一連の経営改善支援に取り組みました。

(単位:先数)

	期初 債務者数 (A)	うち経営改善 支援取組み先数 (α)	(α)のうち	(α)のうち	(α)のうち	経営改善支援 取組み率 =(α)/(A)	ランクアップ率 =(β)/(α)	再生計画 策定率 =(δ)/(α)	
			期末に債務者区分が ランクアップした先数 (β)	期末に債務者区分が 変化しなかった先数 (γ)	再生計画を策定した 先数 (δ)				
正常先	5,472	7		0	7	0.13%		100.00%	
要注意先	うちその他 要注意先	633	23	0	6	23	3.63%	0.00%	100.00%
	うち要管理先	47	23	0	23	23	48.94%	0.00%	100.00%
破綻懸念先	64	5	1	4	5	7.81%	20.00%	100.00%	
実質破綻先	25								
破綻先	2	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%	
小計(2~6の計)	771	51	1	33	51	6.61%	1.96%	100.00%	
合計	6,243	58	1	33	58	0.93%	1.72%	100.00%	

(注)●期初債務者数及び債務者区分は平成31年4月当初時点で整理。

●債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。

●βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるものβに含めない。

●期初債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含める。

●期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初債務者区分と異なっていたとしても)期初債務者区分に従って整理。

●期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。

●γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。

●みなし正常先については正常先の債務者数に計上。

●「再生計画を策定した先数」=「中小企業再生支援協議会の再生計画策定先」+「RCCの支援決定先」+「金融機関独自の再生計画策定先」

自己資本の構成に関する事項

■ 単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円, %)

項 目	平成30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	101,890	103,020
うち、出資金及び資本剰余金の額	788	790
うち、利益剰余金の額	101,148	102,277
うち、外部流出予定額(△)	46	46
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,694	2,078
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,694	2,078
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	103,585	105,098
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	76	170
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	76	170
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	510	525
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	586	695
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	102,998	104,403
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	521,438	554,812
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,425	△1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,425	△1,425
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	22,604	22,723
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	544,042	577,536
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	18.93%	18.07%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

■ 単体自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	521,438	20,857	554,812	22,192
1 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	507,963	20,318	533,213	21,328
(i) ソブリン向け	4,662	186	4,002	160
(ii) 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	59,709	2,388	61,449	2,457
(iii) 法人等向け	199,471	7,978	209,342	8,373
(iv) 中小企業等・個人向け	103,485	4,139	97,564	3,902
(v) 抵当権付住宅ローン	36,749	1,469	37,201	1,488
(vi) 不動産取得等事業向け	44,882	1,795	48,784	1,951
(vii) 3か月以上延滞等	218	8	18	0
(viii) その他	58,783	2,351	74,849	2,993
2 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
3 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	14,899	595	23,024	920
ルック・スルー方式	12,747	509	20,644	825
マンドート方式	2,151	86	2,380	95
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
4 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
5 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,425	△57	△1,425	△57
6 CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0	0	0	0
7 中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	22,604	904	22,723	908
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	544,042	21,761	577,536	23,101

(注)1.所要自己資本の額=リスクアセット×4%

2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3.「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体のことです。

4.「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5.当金庫は基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

■ オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法
粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

6.単体(連結)総所要自己資本額=単体(連結)自己資本比率の分母の額×4%

■ 極めて健全な経営体質

「自己資本比率」とは、貸出金などの資産(各資産についてそれぞれのリスクの割合に応じて一定率を乗じたもの)に対する自己資本の割合で、金融機関の健全性を表すとともに、体力の強さを示しています。

信用金庫の自己資本比率は、法令により「4%以上」であることが求められていますが、《にしん》の令和2年3月末の自己資本比率は18.07%と、基準の4%を大きく上回っており、経営体質は極めて健全です。

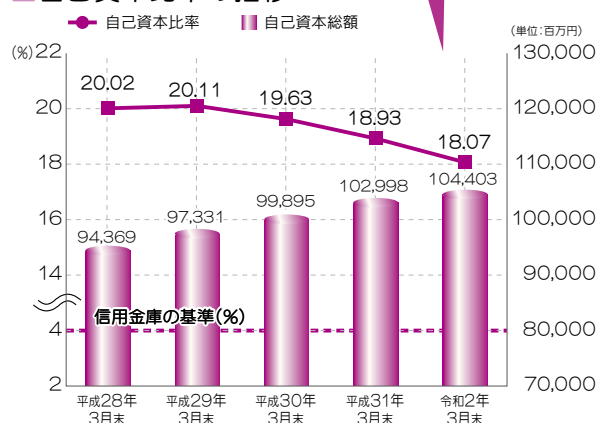
なお、資産から繰延税金資産(813百万円)を除いた場合でも、自己資本の額は103,589百万円、自己資本比率17.93%となり、何ら問題のない水準であることを申し添えます。

[用語解説]

繰延税金資産: 税効果会計の適用により、将来回収が見込まれる税金の額を表したものです。

自己資本比率は **18.07%**
自己資本総額は **1,044億円**

■ 自己資本比率の推移



(1) 自己資本調達手段の概要

当金庫の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。令和2年3月末の自己資本額のうち、当金庫が積み立てているもの以外のものは、地域のお客さまからお預かりしている普通出資が該当します。

(2) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当金庫は、これまで、内部留保による資本の積み上げ等を行うことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度毎に掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えております。

経営指標の推移

主要経営指標

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益(百万円)	16,225	15,422	15,228	14,782	14,697
経常利益(百万円)	4,936	4,307	4,498	4,592	2,270
当期純利益(百万円)	3,539	3,091	2,969	3,056	1,175
出資総額(百万円)	794	785	786	786	788
出資総口数(千口)	1,588	1,570	1,572	1,572	1,576
純資産額(百万円)	110,364	109,561	109,140	112,143	109,550
総資産額(百万円)	1,255,693	1,292,473	1,323,853	1,376,622	1,404,976
預金積金残高(百万円)	1,112,677	1,132,899	1,168,193	1,219,737	1,252,166
貸出金残高(百万円)	504,796	526,382	552,363	575,376	600,068
有価証券残高(百万円)	506,925	547,665	532,509	528,174	510,960
単体自己資本比率(%)	20.02	20.11	19.63	18.93	18.07
出資に対する配当金 (出資1口あたり)(円)	30	30	30	30	30
役員数(人)	14	15	16	15	16
うち常勤役員数(人)	11	12	12	11	12
職員数(人)	717	726	738	738	737
会員数(人)	65,186	64,578	64,928	65,242	65,681

損益に関する指標

業務粗利益および業務粗利益率

(単位:千円,%)

	平成30年度	令和元年度
資金運用収支	11,454,223	11,093,087
資金運用収益	12,276,297	11,909,444
資金調達費用	822,357	816,657
役務取引等収支	335,422	380,557
役務取引等収益	1,181,804	1,261,394
役務取引等費用	846,382	880,836
その他業務収支	439,078	395,972
その他業務収益	515,446	1,047,894
その他業務費用	76,368	651,922
業務粗利益	12,228,724	11,869,617
業務粗利益率	0.93	0.88

(注)1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成30年度283千円、令和元年度300千円)を控除して表示しています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度
業務純益		3,235,641
実質業務純益		3,615,560
コア業務純益		3,466,349
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)		3,466,349

- (注)1. 業務純益、実質業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)については、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(令和元年9月13日)による改正を受け、令和元年度分より開示することとなったため、開示初年度につき、令和元年度分のみを開示しております。
2. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
3. 実質業務純益=業務純益-一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用勘定および資金調達勘定の平均残高・利息・利回

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回(%)	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
資金運用勘定	1,303,741	1,337,885	12,276,297	11,909,444	0.94	0.89
うち貸出金	549,439	571,781	5,921,587	5,791,639	1.07	1.01
うち預け金	230,620	259,708	481,903	331,948	0.20	0.12
うちコールローン	141	175	2,812	2,857	1.98	1.62
うち有価証券	517,954	501,168	5,752,309	5,669,974	1.11	1.13
資金調達勘定	1,220,405	1,252,966	822,357	816,657	0.06	0.06
うち預金積金	1,183,219	1,216,336	808,208	806,155	0.06	0.06
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	37,655	37,129	14,099	10,502	0.03	0.02
うちコールマネー	2	-	49	-	2.35	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成30年度737百万円、令和元年度786百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成30年度472百万円、令和元年度500百万円)および金銭の信託運用益(平成30年度41,125千円、令和元年度9,410千円)をそれぞれ控除して表示しています。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■総資金利鞘

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度
資金運用利回	0.94	0.89
資金調達原価率	0.73	0.72
総資金利鞘	0.21	0.17

資金運用利回=資金運用収益÷資金運用勘定平均残高×100

資金調達原価率=(資金調達費用-金銭信託等運用見合費用+経費)÷資金調達勘定平均残高×100

総資金利鞘=資金運用利回-資金調達原価率

■受取利息および支払利息の増減

(単位:千円)

	平成30年度			令和元年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	396,193	△523,149	△126,957	303,943	△670,796	△366,853
うち貸出金	233,925	△362,978	△129,053	226,303	△356,251	△129,948
うち預け金	47,209	△57,056	△9,846	37,179	△187,133	△149,955
うちコールローン	△600	1,494	894	550	△505	45
うち買入金銭債権	6,064	1,152	7,217	△3,259	△1,404	△4,665
うち有価証券	△33,050	36,939	3,889	△189,913	107,578	△82,335
支 払 利 息	27,572	△211,285	△183,713	21,222	△26,922	△5,699
うち預金積金	26,096	△206,149	△180,053	21,949	△24,002	△2,053
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1,005	△4,554	△3,550	△148	△3,448	△3,597
うちコールマネー	△137	27	△110	-	△49	△49

(注) 1.残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高・利率両者の増減割合に応じて按分する方法で算出しています。

2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■総資産経常利益率および総資産当期純利益率

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度
総資産経常利益率	0.34	0.16
総資産当期純利益率	0.23	0.08

(注)この指標は、資産の規模に対する利益の大きさを見る指標で、ROAともいわれており、次の算式で算出しています。

総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

■経費内訳

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度
人件費	5,113,022	5,301,583
報酬給料手当	4,115,529	4,142,715
退職給付費用	354,130	429,886
その他	643,362	728,980
物件費	2,908,746	2,922,853
事務費	1,025,118	1,087,305
旅費・交通費	8,611	9,208
通信費	71,378	69,821
事務機械賃借料	2,158	2,027
事務委託費	710,883	763,766
固定資産費	476,866	504,337
土地建物賃借料	75,519	75,681
保全管理費	320,908	333,974
事業費	219,410	200,111
広告宣伝費	132,134	107,000
交際費・寄贈費・諸会費	76,343	83,413
人事厚生費	114,542	104,844
減価償却費	687,629	639,529
その他	385,180	386,725
税金	162,127	172,256
合 計	8,183,896	8,396,693

■役務取引等収益・費用の内訳

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度
役 務 取 引 等 収 益	1,181,804	1,261,394
受入為替手数料	547,845	621,967
その他の受入手数料	633,958	639,426
その他の役務取引等収益	-	-
役 務 取 引 等 費 用	846,382	880,836
支払為替手数料	252,627	255,519
その他の支払手数料	7,031	21,619
その他の役務取引等費用	586,723	603,697

■その他業務収益・費用の内訳

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度
そ の 他 業 務 収 益	515,446	1,047,894
外国為替売買益	14,593	11,489
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	332,971	798,467
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	167,881	237,937
そ の 他 業 務 費 用	76,368	651,922
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	73,908	67,266
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	581,990
その他の業務費用	2,460	2,666

預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、その他の預金および譲渡性預金の平均残高

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
流動性預金	360,746	388,101
うち有利息預金	295,849	320,945
定期性預金	819,180	824,784
うち固定自由金利定期預金	781,440	795,357
うち変動自由金利定期預金	12	12
その他の預金	3,292	3,450
計	1,183,219	1,216,336
譲渡性預金	0	0
合計	1,183,219	1,216,336

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する
自由金利定期預金変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて
金利が変動する自由金利定期預金

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定自由金利定期預金・変動自由金利定期預金等の区分ごとの定期預金の残高

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
定期預金	793,555	794,285
固定自由金利定期預金	793,533	794,264
変動自由金利定期預金	12	12
その他	9	9

貸出金等に関する指標

貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合

(単位:先,百万円,%)

業種区分	平成30年度			令和元年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	1,075	88,466	15.37	1,091	99,068	16.50
農業、林業	48	423	0.07	44	429	0.07
漁業	35	2,122	0.36	36	2,247	0.37
鉱業、採石業、砂利採取業	4	67	0.01	4	71	0.01
建設業	1,048	23,271	4.04	1,065	27,044	4.50
電気・ガス・熱供給・水道業	32	1,793	0.31	33	1,753	0.29
情報通信業	8	14	0.00	9	11	0.00
運輸業、郵便業	101	4,150	0.72	114	4,501	0.75
卸売業、小売業	835	33,607	5.84	825	34,232	5.70
金融業、保険業	34	45,718	7.94	35	37,967	6.32
不動産業	1,508	117,015	20.33	1,510	118,693	19.77
物品賃貸業	15	3,421	0.59	16	2,476	0.41
学術研究、専門・技術サービス業	129	1,609	0.27	150	1,881	0.31
宿泊業	16	1,490	0.25	14	1,758	0.29
飲食業	334	4,013	0.69	336	4,765	0.79
生活関連サービス業、娯楽業	201	6,049	1.05	210	7,432	1.23
教育、学習支援業	37	577	0.10	41	677	0.11
医療、福祉	250	20,844	3.62	259	22,267	3.71
その他のサービス	519	6,722	1.16	552	8,812	1.46
国・地方公共団体等	14	27,103	4.71	14	26,166	4.36
個人(住宅・消費・納税資金等)	17,313	186,891	32.48	17,313	197,807	32.96
合計	23,556	575,376	100.00	23,671	600,068	100.00

(注1) 信用金庫は地域金融機関であり、その地域を反映した業種別構成となりますが、当金庫では、大きく偏った資金運用はしていません。

(注2) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■手形貸付・証書貸付・当座貸越および
割引手形の期中平均残高

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
手形貸付	27,713	27,968
証書貸付	485,825	503,100
当座貸越	31,723	36,724
割引手形	4,176	3,987
合計	549,439	571,781

(注)国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残高

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金	575,376	600,068
うち変動金利	121,029	143,295
うち固定金利	454,347	456,773

■貸出金の担保の種類別残高

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
当金庫預金積金	7,345	7,443
有価証券	149	129
動産	342	192
不動産	149,279	156,624
その他	86	168
計	157,202	164,557
信用保証協会・信用保険	49,955	64,309
保証	282,878	290,963
信用	85,338	80,237
合計	575,376	600,068

■有価証券に関する指標

■商品有価証券の種類別の平均残高
該当ありません。

■預証率の期末値および期中平均値

(単位:百万円,%)

	平成30年度	令和元年度	
有価証券(期末残高)(A)	528,174	510,960	
預金(期末残高)(B)	1,219,737	1,252,166	
預証率	(A/B)	43.30	40.80
	期中平均	43.77	41.20

(注)1. 預金には定期積金および譲渡性預金を含んでいます。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■債務保証見返の担保の種類別残高

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
当金庫預金積金	85	129
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	6	6
その他	—	—
計	91	135
信用保証協会・信用保険	0	0
保証	195	333
信用	755	681
合計	1,042	1,151

■使途別の貸出金残高

(単位:百万円,%)

	平成30年度		令和元年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	350,512	60.90	369,680	61.60
運転資金	224,863	39.10	230,387	38.40
合計	575,376	100.00	600,068	100.00

■預貸率の期末値および期中平均値

(単位:百万円,%)

	平成30年度	令和元年度	
貸出金(A)	575,376	600,068	
預金(B)	1,219,737	1,252,166	
預貸率	(A/B)	47.17	47.92
	期中平均	46.43	47.00

(注)1. 預金には定期積金および譲渡性預金を含んでいます。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。



■有価証券の種類別の残高

(単位:百万円)

区 分		平成30年度		令和元年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国 債	その他の目的	60,404	62,712	64,846	57,155
	合 計	60,404	62,712	64,846	57,155
地 方 債	その他の目的	173,560	168,566	142,461	148,861
	合 計	173,560	168,566	142,461	148,861
政 府 保 証 債	その他の目的	34,091	34,003	27,555	30,287
	合 計	34,091	34,003	27,555	30,287
公 社 公 団 債	その他の目的	44,739	46,947	37,434	41,150
	合 計	44,739	46,947	37,434	41,150
金 融 債	その他の目的	4,808	5,435	3,600	4,234
	合 計	4,808	5,435	3,600	4,234
事 業 債	その他の目的	132,558	132,704	121,244	125,784
	合 計	132,558	132,704	121,244	125,784
株 式	子会社・関連会社	25	25	25	25
	その他の目的	14,110	12,730	13,743	13,772
	合 計	14,135	12,755	13,768	13,797
外 国 証 券	その他の目的	29,331	26,494	41,159	35,049
	合 計	29,331	26,494	41,159	35,049
その他の証券	その他の目的	34,542	28,335	58,889	44,846
	合 計	34,542	28,335	58,889	44,846
合 計	子会社・関連会社	25	25	25	25
	その他の目的	528,149	517,929	510,935	501,143
	合 計	528,174	517,954	510,960	501,168

(注)上記各項目について売買目的および満期保有目的については残高はございません。

■有価証券の残存期間別残高

平成31年3月期

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	7,559	8,226	12,696	4,471	—	27,451	—	60,404
地 方 債	17,818	33,692	50,133	11,168	60,747	—	—	173,560
社 債	32,200	71,328	73,698	33,754	3,295	1,921	—	216,198
株 式	—	—	—	—	—	—	14,135	14,135
外 国 証 券	503	7,084	2,126	2,936	12,730	918	3,032	29,331
その他の証券	5	—	—	1,097	16,009	57	17,371	34,542
合 計	58,086	120,332	138,654	53,428	92,783	30,349	34,538	528,174

(注)短期社債は該当ありません。

令和2年3月期

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	4,030	14,571	6,490	—	3,530	36,223	—	64,846
地 方 債	14,305	41,754	33,742	4,321	48,337	—	—	142,461
社 債	37,251	62,690	74,068	3,875	817	11,131	—	189,835
株 式	—	—	—	—	—	—	13,768	13,768
外 国 証 券	2,712	1,624	2,519	8,700	10,173	929	14,498	41,159
その他の証券	1	—	—	9,872	21,816	52	27,146	58,889
合 計	58,302	120,640	116,821	26,769	84,675	48,337	55,413	510,960

(注)短期社債は該当ありません。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成31年3月期	令和2年3月期
	平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在
(資産の部)		
現金	8,551	8,618
預け金	245,271	266,945
コールローン	252	146
買入金銭債権	1,251	857
金銭の信託	500	498
有価証券	528,174	510,960
国債	60,404	64,846
地方債	173,560	142,461
社債	216,198	189,835
株式	14,135	13,768
その他の証券	63,874	100,048
貸出金	575,376	600,068
割引手形	5,319	3,889
手形貸付	29,138	28,920
証書貸付	499,714	519,329
当座貸越	41,202	47,928
外国為替	20	31
外国他店預け	20	31
その他資産	6,516	6,229
未決済為替貸	456	293
信金中金出資金	4,522	4,522
前払費用	1	7
未収収益	1,390	1,243
先物取引差入証拠金	10	10
金融派生商品	0	0
その他の資産	134	151
有形固定資産	12,396	12,268
建物	4,702	4,645
土地	6,402	6,457
リース資産	15	15
建設仮勘定	35	0
その他の有形固定資産	1,241	1,149
無形固定資産	105	234
ソフトウェア	34	164
その他の無形固定資産	70	70
前払年金費用	701	722
債務保証見返	1,042	1,151
貸倒引当金	△ 3,539	△ 3,757
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,851)	(△ 1,690)
資産の部合計	1,376,622	1,404,976

(単位:百万円)

科 目	平成31年3月期	令和2年3月期
	平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在
(負債の部)		
預金積金	1,219,737	1,252,166
当座預金	48,297	48,525
普通預金	337,686	366,538
貯蓄預金	2,140	2,064
通知預金	2,899	2,076
定期預金	793,555	794,285
定期積金	29,835	29,932
その他の預金	5,323	8,743
借入金	37,216	36,983
借入金	37,216	36,983
外国為替	0	—
売渡外国為替	0	—
その他負債	2,700	2,644
未決済為替借	550	329
未払費用	695	1,059
給付補填備金	9	9
未払法人税等	994	731
前受収益	150	167
払戻未済金	14	7
金融派生商品	0	0
リース債務	15	15
資産除去債務	58	52
その他の負債	210	270
賞与引当金	163	164
役員賞与引当金	17	15
役員退職慰勞引当金	244	349
睡眠預金払戻損失引当金	16	13
偶発損失引当金	55	66
繰延税金負債	3,283	1,868
債務保証	1,042	1,151
負債の部合計	1,264,478	1,295,425
(純資産の部)		
出資金	786	788
普通出資金	786	788
資本剰余金	2	2
資本準備金	2	2
利益剰余金	101,148	102,277
利益準備金	800	800
その他利益剰余金	100,347	101,476
特別積立金	97,110	100,110
当期末処分剰余金	3,237	1,366
会員勘定合計	101,937	103,067
その他有価証券評価差額金	10,206	6,483
評価・換算差額等合計	10,206	6,483
純資産の部合計	112,143	109,550
負債及び純資産の部合計	1,376,622	1,404,976

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成31年3月期	令和2年3月期
	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
経常収益	14,782,397	14,695,092
資金運用収益	12,276,297	11,909,444
貸出金利息	5,921,587	5,791,639
預け金利息	481,903	331,948
コールローン利息	2,812	2,857
有価証券利息配当金	5,752,309	5,669,974
その他の受入利息	117,684	113,024
役務取引等収益	1,181,804	1,261,394
受入為替手数料	547,845	621,967
その他の役務収益	633,958	639,426
その他業務収益	515,446	1,047,894
外国為替売買益	14,593	11,489
国債等債券売却益	332,971	798,467
その他の業務収益	167,881	237,937
その他経常収益	808,848	478,353
貸倒引当金戻入益	54,371	—
償却債権取立益	2,598	106
株式等売却益	700,200	464,010
金銭の信託運用益	41,125	7,416
その他の経常収益	10,552	4,825
経常費用	10,189,706	12,424,979
資金調達費用	822,357	816,657
預金利息	775,253	798,285
給付補填備金繰入額	32,955	7,870
借入金利息	14,099	10,502
コールマネー利息	49	—
役務取引等費用	846,382	880,836
支払為替手数料	252,627	255,519
その他の役務費用	593,754	625,317
その他業務費用	76,368	651,922
国債等債券売却損	73,908	67,266
国債等債券償却	—	581,990
その他の業務費用	2,460	2,666
経費	8,183,896	8,396,693
人件費	5,113,022	5,301,583
物件費	2,908,746	2,922,853
税金	162,127	172,256
その他経常費用	260,702	1,678,869
貸出金償却	29,547	—
貸倒引当金繰入額	—	357,577
株式等売却損	208,816	274,822
株式等償却	—	1,017,919
その他の経常費用	22,338	28,549
経常利益	4,592,691	2,270,113
特別利益	2,020	13,782
固定資産処分益	2,020	13,782
特別損失	263,273	102,239
固定資産処分損	6,705	36,141
減損損失	256,568	66,097
税引前当期純利益	4,331,438	2,181,657
法人税、住民税及び事業税	1,213,135	1,029,178
法人税等調整額	61,462	△ 23,035
法人税等合計	1,274,597	1,006,142
当期純利益	3,056,841	1,175,514
繰越金(当期首残高)	180,950	190,966
当期末処分剰余金	3,237,791	1,366,480

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成31年3月期	令和2年3月期
	(令和元年6月17日 総代会承認)	(令和2年6月17日 総代会承認)
当期末処分剰余金	3,237,791,295	1,366,480,642
剰余金処分額	3,046,825,254	1,146,973,795
普通出資に対する配当金	46,825,254	46,973,795
特別積立金	3,000,000,000	1,100,000,000
繰越金(当期末残高)	190,966,041	219,506,847

会計監査人の監査

令和2年6月17日開催の第107期通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2 第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

財務諸表の適正性等

令和元年度における貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和2年6月18日

西尾信用金庫
理事長 近藤 実

貸借対照表 令和2年3月期 注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づき時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年～50年
その他 2年～50年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却等の償却・引当要額に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（平成24年7月4日）に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する償却については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての償却は、資産の自己査定事務取扱要領に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
----------	---

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に相当する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

- ①制度全体の積立状況に関する事項（平成31年3月31日現在）
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 年金資産の額 | 1,650,650百万円 |
| 年金財政計算上の数理処理の額と最低責任準備金の額との合計額 | 1,782,453百万円 |
| 差引額 | △131,803百万円 |
- ②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（平成31年3月31日現在） 0.7665%
③補足説明
上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円及び別途積立金48,949百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法が当該期間19年0カ月分の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金129百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じて算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
 - 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 7百万円
 - 子会社等の株式又は出資金の総額 25百万円
 - 子会社等に対する金銭債権総額 281百万円
 - 子会社等に対する金銭債務総額 926百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 9,962百万円
 - 有形固定資産の圧縮仮帳額 152百万円
 - 貸出金のうち、破綻先償却額は 36百万円、延滞債権額は 6,644百万円であり、
なお、破綻先償却とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその事由により元本又は利息の支払は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先償却及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 9,233百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償却、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先償却額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は

- 15,913百万円であり、
なお、24. から27. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
28. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,889百万円であり、
 29. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	39,669百万円
預け金	3,040百万円
その他の資産	2百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,240百万円
借入金	36,983百万円

上記のほか、為替決済の担保として、預け金 20,000百万円、先物取引証拠金として、現金10百万円を差し入れております。

30. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,460百万円であり、
31. 出資1口当たりの純資産額 69,493円30銭
32. 金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針
当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。
- (2)金融商品の内容及びそのリスク
当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
- (3)金融商品に係るリスク管理体制
① 信用リスクの管理
当金庫は、貸出規定及び信用リスク管理規定等に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資一部、融資二部、企業支援部、リスク統括部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、信用リスク部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
- ② 市場リスクの管理
(i) 金利リスクの管理
当金庫は、ALM委員会運営要綱や市場リスク管理規定上、リスク管理手法や手続等の詳細を明記し、ALM委員会やリスク管理委員会よりリスク管理施策の実施状況の把握・確認と今後の対応等の協議を行い、金利リスクを管理しております。日常的には、企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や一定の金利変動を想定した上で金利リスク量の計測、金利更改を動機とした期間損益シミュレーションによる収益への影響度等についてモニタリングを行い、定期的に開催されるALM委員会やリスク管理委員会に報告を行っております。
(ii) 為替リスクの管理
当金庫は、外国為替事務取扱規定等の諸規定に従い、持高限度額等を定め、為替リスクの管理を行っております。
(iii) 価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規定に従い行われております。このうち、経理部では、市場運用商品の購入を行って、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、経理部及び市場・流動性リスク部を通じ、常務会、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。
- (iv) デリバティブ取引
デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、外国為替事務取扱規定等に基づき実施されております。
- (v) 市場リスクに係る定量的情報
当金庫において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「買入金債権」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号等」の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第8号）において通貨ごとに規定された金利シミュレーションを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたって定量的分析に利用しております。当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動額を用いております。なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方バレルシフト（指標金利の上昇をい）、日本円金利の場合1.00%・米ドル金利の場合2.00%上昇が生じた場合、対象となる金融商品の経済価値は、39,347百万円減少するものと把握しております。ただし、「預金積金」のうち「外貨預金」、「預け金」のうち「外貨預け金」については、資産または負債の5%未満であるほか、ほぼ同等額・同期間にて調達・運用しているため、金利リスクに関して重要性に乏しいと考え、日本円に換算し算出しております。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。なお、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。また、非上場株式及び組合出資金を除く「有価証券」について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるように管理しております。当金庫のVaRは分散共分散法（原則、保有期間6カ月・信頼区間99%・観測期間5年）により算出しており、令和2年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は15,580百万円です。

なお、当庫ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。ただし、VaRは過去の市場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理
当金庫は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮し長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

33. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	266,945	266,933	△11
(2) 有価証券			
その他有価証券	503,194	503,194	—
(3) 貸出金(※1)	600,068		
貸倒引当金(※2)	△3,751		
金融資産計	596,316	598,028	1,712
金融資産計	1,366,455	1,368,156	1,700
(1) 預金積金	1,252,166	1,253,359	1,192
(2) 借入金	36,983	36,993	9
金融負債計	1,289,150	1,290,353	1,202
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(※1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期がない、または、約定期間が短期間(1年未満)の預け金については、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期までの期間が1年以上ある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。

私募債は、残存期間に基づく区分ごとに、新規に私募債を発行した場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については34から36に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額、以下「貸出金計上額」という。)の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び定期積金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、外貨預金については約定期間が短期間(1年以内)であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、全て固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨先物、通貨スワップ等)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(※1)	25
非上場株式(※1)	719
投資信託(※2)	6,178
組合出資金(※3)	843
合 計	7,766

(※1) 子会社・子法人等株式、非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 投資信託のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金(※1)	170,915	96,030	—	—
有 価 証 券				
その他有価証券のうち満期があるもの	57,950	232,423	107,211	46,752
貸 出 金(※2)	84,684	153,347	117,505	196,531
合 計	313,549	481,800	224,716	243,283

(※1) 預け金のうち、流動性預け金は「1年以内」に含めております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先債権及び6カ月以上延滞債権の償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金(※)	965,231	286,934	—	—
借 入 金	6,433	30,400	150	—
合 計	971,665	317,334	150	—

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

34. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりであります。これらは、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」であります。以下36.まで同様であります。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	5,319	3,435	1,884
	債 券	347,048	339,668	7,380
	国 債	52,039	49,814	2,224
	地 方 債	116,874	114,797	2,077
	社 債	178,134	175,056	3,077
	そ の 他	56,784	52,088	4,696
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小 計	409,152	395,192	13,960
	株 式	7,704	9,202	△1,497
	債 券	50,095	50,562	△467
	国 債	12,806	12,966	△159
	地 方 債	25,586	25,700	△113
	社 債	11,701	11,895	△194
そ の 他	36,241	39,273	△3,031	
小 計	94,041	99,038	△4,997	
合 計		503,194	494,231	8,963

35. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,951	405	274
債 券	53,259	374	0
国 債	5,552	90	—
地 方 債	45,279	272	0
社 債	2,427	11	—
そ の 他	6,375	448	62
合 計	61,587	1,227	337

36. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は、株式1,017百万円、投資信託581百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、決算日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の場合は、一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、時価の回復可能性が認められると判断される銘柄以外を減損処理しております。また、時価の把握が極めて困難と認められる銘柄については、原則として実質価額の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄を減損処理することとしております。

37. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	498	△1

38. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	0	0	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は157,885百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが37,036百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産		繰延税金負債	
貸倒引当金	498百万円	その他有価証券評価差額金	2,480百万円
減価償却費	149百万円	前払金費用	197百万円
減損損失	143百万円	その他	5百万円
未払事業税	64百万円	繰延税金負債合計	2,682百万円
その他	669百万円	繰延税金負債の純額	1,868百万円
繰延税金資産小計	1,529百万円		
評価性引当額	△715百万円		
繰延税金資産合計	813百万円		

損益計算書 令和2年3月期 注記事項

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 1,118千円

子会社との取引による費用総額 62,009千円

3. 出資10日当たり当期純利益金額 746千14銭

4. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位:千円)

地域	用途	種類	減損損失
半田市	営業店舗	土地	58,757
岡崎市	営業店舗	建物 他	7,340
	合計		66,097

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店と一つのグループング)、遊休資産については、各々一つの単位でグループングしております。本部、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

主要な資産の時価の著しい下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,097千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.681%で割り引いて算定しております。

5. 子会社等との取引は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)	子会社等との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子法人等	にしん信用保証(株)	所有 直接10%	各種ローンの債務保証	貸出金の被保証住宅ローンカードローン債務保証履行に伴う代位弁済	45,591 61	証書貸付 当座貸越	— —

にしん信用保証(株)より各種ローンの保証を受けております。

なお、住宅ローンの保証料については顧客が直接保証会社に支払っております。カードローンの保証料については、金庫が保証会社に支払っております。

報酬体系

対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

（1）報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額および賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の算出基準等に関して、規定で定めております。

（2）令和元年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	327

(単位:百万円)

(注) 1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は2名です。

2. 上記の内訳は「基本報酬」193百万円、「賞与」31百万円、「退職慰労金」102百万円となっております。

なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

（3）その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号・4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和元年度において、対象職員等に該当する者はありませんでした。

(注) 1. 「同等額」は、令和元年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

2. 令和元年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

退職給付会計

採用している退職給付制度の概要

当金庫の退職給付制度は、昭和60年7月1日から適格退職年金制度に加入し、平成18年12月1日より確定給付企業年金制度(擬似キャッシュバランス制度)へ全面移行しています。

また、複数事業主(信用金庫等)により設定された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)にも加入しています。

退職給付債務に関する事項

区分	金額
退職給付債務(A)	3,425,525
年金資産(B)	3,821,289
前払年金費用(C)	△722,163
未認識過去勤務債務(D)	—
未認識数理計算上の差異(E)	326,399
その他(会計基準変更時差異の未処理額)(F)	—
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	—

(単位:千円)

退職給付費用に関する事項

区分	金額
勤務費用	511,431
利息費用	16,965
期待運用収益	△121,076
過去勤務債務処理額	—
数理計算上の差異処理額	22,567
会計基準変更時差異処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用(計)	429,886

(単位:千円)

退職給付債務の計算の基礎に関する事項

区分	摘要
割引率	0.50%
期待運用収益率	3.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌期から損益処理する。)

時価情報

有価証券の時価情報

■ 売買目的有価証券
該当ありません。

■ 満期保有目的の債券
該当ありません。

■ その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	5,372	3,583	1,789	5,319	3,435	1,884
	債 券	449,249	437,681	11,567	347,048	339,668	7,380
	国 債	60,091	57,238	2,853	52,039	49,814	2,224
	地 方 債	173,558	170,036	3,522	116,874	114,797	2,077
	社 債	215,598	210,406	5,192	178,134	175,056	3,077
	そ の 他	40,287	38,362	1,924	56,784	52,088	4,696
	小 計	494,909	479,627	15,281	409,152	395,192	13,960
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	8,018	8,971	△953	7,704	9,202	△1,497
	債 券	914	920	△5	50,095	50,562	△467
	国 債	313	318	△5	12,806	12,966	△159
	地 方 債	2	2	—	25,586	25,700	△113
	社 債	599	600	△0	11,701	11,895	△194
	そ の 他	17,208	17,452	△244	36,241	39,273	△3,031
	小 計	26,141	27,344	△1,202	94,041	99,038	△4,997
	合 計	521,050	506,971	14,078	503,194	494,231	8,963

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

■ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	25	25
非 上 場 株 式	719	719
投 資 信 託	5,870	6,178
組 合 出 資 金	508	843
合 計	7,123	7,766

(注)1. 子会社・子法人等株式、非上場株式について

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

2. 投資信託のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしておりません。

3. 組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

■ 金銭の信託の時価情報

■ 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

平成30年度	令和元年度
貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
500	498
当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
28	△1

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

■ その他の金銭の信託

(単位:百万円)

平成30年度					令和元年度				
貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
0	0	0	0	—	0	0	0	0	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

■ 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

■ デリバティブ取引の時価情報

■ 金利関連取引

該当ありません。

■ 通貨関連取引

(単位:百万円)

店頭	種類	平成30年度				令和元年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替 売建	15	—	15	△0	32	—	33	△0
	予約 買建	19	—	19	0	26	—	27	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されるものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定 割引現在価格等により算定しております。

■ 株式関連取引

該当ありません。

■ 商品関連取引

該当ありません。

■ 債券関連取引

該当ありません。

財産に関するその他の状況

■ 外貨建資産

(単位:千米ドル)

科目	平成30年度	令和元年度
外国通貨	85	83
コールローン	2,280	1,350
外貨貸付金	—	—
有価証券	152,176	155,277
外国為替	180	290
預け金	13,400	17,068
金銭の信託	4,510	4,585
合計	172,633	178,655

(注)有価証券からは、ユーロ円建債を除いています。

バーゼルⅢに基づく開示

■ バゼルⅢについて

バーゼルⅢは、バーゼル銀行監督委員会が2010年9月に公表した金融機関の健全性を維持するための新たな自己資本規制のことです。

金融機関の自己資本の質と量の見直しが柱で、近年の金融機関のリスク管理実務の進展や金融技術の高度化などを踏まえ、金融機関の直面するリスクをより精緻に評価すると同時に、金融機関のリスク管理能力の向上を促すことを目指しており、以下に示した「3つの柱」から成り立っています。

■ 第1の柱

最低所要自己資本比率を定めており、自己資本比率を算定するにあたり、信用リスクの計測をより精緻化するとともに、オペレーショナル・リスク(事務事故や不正行為・システム障害などにより金融機関が損失を被るリスク)の計算が導入されています。

単体における事業年度の開示事項

■ 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

■ リスク管理の方針および手続の概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化などにより、当金庫が損失を受けるリスクをいいます。

当金庫では、信用リスクを当金庫が管理すべき最重要のリスクであるとの認識した上で与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「信用リスク管理規定」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。

信用リスクの評価につきましては、厳格な自己査定を実施しております。また、信用リスク計量の高度化に向けた取組みを進めております。

信用リスク管理の状況については、四半期毎あるいは必要に応じて信用リスク部会に報告し、重要な事項についてはリスク管理委員会において協議し、必要に応じて理事会に付議・報告しております。

■ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4つの機関を採用しています。

①R&I ②JCR ③Moody's ④S&P

■ 貸出金償却

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金償却	29	—

■ 第2の柱

銀行勘定の金利リスクや与信集中リスクなど「第1の柱」で捉えられないリスクも含め、金融機関自らがリスクを適切に管理し、リスクに見合う適正な自己資本を維持するという自己管理型のリスク管理を促しています。

また、金融当局は各金融機関のリスク管理の方法について検証・評価を行うこととなっております。

■ 第3の柱

開示の充実を通じて市場規律の実効性を高めることとされ、自己資本比率やその算出過程、算出根拠などについて単体・連結別の情報開示が求められています。

■ エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

信用リスク削減手法の保証を適用するにあたり、被保証部分については保証人の格付によるリスク・ウェイトを適用しています。

■ 内部格付制度の概要

バーゼルⅢでは信用リスク計測手法として①標準的手法、②基礎的内部格付手法、③先進的内部格付手法の3通りの計測手法から、自金庫のリスク管理のレベルに合せて選択が可能となっています。

当金庫は標準的手法を選択しています。標準的手法とは各資産毎に金融庁が定めたリスク・ウェイトを用いてリスクアセット額を計算する方法です。

■信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債券等		デリバティブ取引			
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
国内	1,312,012	1,323,710	574,973	602,753	722,191	706,425	7	0	322	69
国外	25,887	26,154	—	—	25,887	26,154	—	—	—	—
地域別合計	1,337,899	1,349,864	574,973	602,753	748,078	732,579	7	0	322	69
製造業	139,705	143,364	87,860	98,672	51,845	44,692	—	—	19	17
農業、林業	423	429	423	429	—	—	—	—	—	—
漁業	2,122	2,247	2,122	2,247	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	67	71	67	71	—	—	—	—	—	—
建設業	24,012	27,817	23,294	27,080	717	736	—	—	21	21
電気・ガス・ 熱供給・水道業	27,768	27,800	1,789	4,366	25,978	23,433	—	—	—	—
情報通信業	10,707	9,111	14	11	10,692	9,100	—	—	—	—
運輸業、郵便業	67,084	63,314	4,150	4,501	62,933	58,812	—	—	—	—
卸売業、小売業	45,619	46,015	33,296	33,977	12,323	12,038	—	0	143	—
金融業、保険業	356,944	361,919	45,918	38,136	311,018	323,782	7	—	—	—
不動産業	140,058	139,993	116,614	118,289	23,443	21,704	—	—	41	—
物品賃貸業	3,425	2,480	3,422	2,477	3	3	—	—	—	—
学術研究、専門・ 技術サービス業	1,610	1,882	1,610	1,882	—	—	—	—	—	—
宿泊業	1,487	1,828	1,387	1,728	100	100	—	—	86	—
飲食業	3,995	4,742	3,995	4,742	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、 娯楽業	6,424	7,708	6,049	7,433	375	275	—	—	—	—
教育、学習支援業	678	778	577	677	100	100	—	—	—	—
医療、福祉	21,478	22,844	21,478	22,820	—	24	—	—	—	14
その他のサービス	7,009	9,362	6,722	9,067	286	294	—	—	—	—
国・地方公共団体等	263,210	240,811	27,172	26,224	236,038	214,587	—	—	—	—
個人	187,004	197,915	187,004	197,915	—	—	—	—	10	16
その他	27,061	37,425	—	—	12,221	22,893	—	—	—	—
業種別合計	1,337,899	1,349,864	574,973	602,753	748,078	732,579	7	0	322	69
1年以下	311,982	340,579	121,236	134,334	190,745	206,244	0	0		
1年超3年以下	282,497	309,079	83,753	88,046	198,743	221,033	—	—		
3年超5年以下	197,213	179,234	62,922	65,301	134,290	113,933	—	—		
5年超	476,927	440,201	306,801	315,000	170,118	125,201	7	—		
期間の定めのないもの	69,279	80,768	258	71	54,179	66,166	—	—		
残存期間別合計	1,337,899	1,349,864	574,973	602,753	748,078	732,579	7	0		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託、信金中金出資金、未収利息等が含まれます。

4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成30年度	1,427	1,687	—	1,427	1,687
	令和元年度	1,687	2,067	—	1,687	2,067
個別貸倒引当金	平成30年度	2,354	1,846	188	2,160	1,851
	令和元年度	1,851	1,684	139	1,706	1,690
合計	平成30年度	3,782	3,533	188	3,587	3,539
	令和元年度	3,539	3,751	139	3,394	3,757

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 当金庫では、自己資本比率の算定にあたり、投資損失引当金、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

■業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	目的使用	その他	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
製造業	777	603	603	578	—	17	777	586	603	578	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	136	123	123	119	—	—	136	123	123	119	29	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	3	2	—	—	—	3	3	2	—	—
情報通信業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	478	347	347	283	180	48	297	299	347	283	180	—
金融業、保険業	11	0	0	—	7	—	3	0	0	—	7	—
不動産業	647	508	508	507	—	—	647	508	508	507	—	—
物品賃貸業	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	107	102	102	30	—	72	107	29	102	30	—	—
飲食業	14	13	13	13	—	—	14	13	13	13	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	5	—	—	—	—	4	—	5	5	—	—
教育、学習支援業	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
医療、福祉	135	123	123	129	—	—	135	123	123	129	—	—
その他のサービス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	34	19	19	19	—	—	34	19	19	19	—	—
合計	2,354	1,851	1,846	1,684	188	139	2,160	1,706	1,851	1,690	218	—

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成30年度		令和元年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	6,742	336,568	9,609	276,203
10%	—	66,274	—	88,908
20%	52,732	300,005	46,071	311,551
35%	—	104,998	—	106,290
50%	93,311	23	142,443	1,200
75%	—	125,292	—	84,778
100%	5,199	241,297	5,999	270,934
150%	—	137	—	—
200%	—	—	—	—
250%	—	808	—	872
1,250%	—	—	—	—
その他	4,500	7	5,000	—
合計	162,486	1,175,413	209,123	1,140,740

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理方針および実施手順の概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保・有価証券担保・保証などが該当します。当金庫では、融資の対応判断にあたって、資金使途・返済原資・財務内容・事業環境・経営者の資質など、さまざまな角度から多角的に検討を行っており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けとして認識しております。したがって、担保又は保証に過度に依存しない融資姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。

当金庫が扱う担保には、自金庫預金積金・有価証券・不動産等があり、保証には、人的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証・民間保証等がありますが、いずれも金庫が定める事務取扱要領等に沿った適切な取扱いおよび評価を行っております。また、手形貸付・割引手形・証書貸付・当座貸越・債務保証・外国為替・デリバティブ取引に関して、お客さまが期限の利益を失われた場合には、該当する与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減方策の一つとして、各種約定書等に基づき、法的に有効である旨確認の上、事前の通知や諸手続きを省略して払戻充当いたします。なお、パーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法には、当金庫の場合、適格担保として自金庫預金積金、保証として地方公共団体の保証、適格格付機関が格付する民間会社の保証、その他未担保預金などが含まれています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	10,071	10,212	62,252	109,059	—	—	—	—
①ソブリン向け	—	—	39,981	33,321	—	—	—	—
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—
③法人等向け	3,996	4,129	2,653	2,515	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	4,981	4,976	19,374	72,207	—	—	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	112	140	—	—	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	381	367	—	—	—	—	—	—
⑦3ヵ月以上延滞等	—	—	0	16	—	—	—	—
⑧その他	600	598	242	997	—	—	—	—

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手順の概要

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されております。

市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと、保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるよう管理しています。信用リスクへの対応としては、リスク管理の観点から、担保による保全を図り、金庫が定める「債権等の償却・引当要領」に則った適正な引当金を計上しております。お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことでリスクを限定しており、適切な保全措置を講じております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は、特段行っておりません。

以上の施策により、当該取引にかかる市場リスクおよび信用リスクの適切なリスク管理に努めております。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	
gross再構築コストの額の合計額	0	0

(注) gross再構築コストの額の合計額には、投資信託等における派生商品取引の gross再構築コストの額は含まれておりません。

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
①派生商品取引合計	7	0	7	0
(i) 外国為替関連取引	0	0	0	0
(ii) 金利関連取引	7	—	7	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	7	0	7	0

(注) gross再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

■証券化エクスポージャーに関する事項

■証券化取引に関するリスク管理方針および実施手続の概要

当金庫における証券化取引は、投資としての位置づけとなります。投資業務については、有価証券投資の一環として捉えているため、リスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況および適格格付機関が付与する格付情報などによって把握し、適切なリスク管理に努めております。

また、取引にあたっては、当金庫が定める『「余裕資金運用規定」に基づく保有限度額および専決権限等一覧表』に基づき、適正な運用・管理を行っています。

■投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)
証券化エクスポージャーは保有しておりません。

b.再証券化エクスポージャー
再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)
証券化エクスポージャーは保有しておりません。

b.再証券化エクスポージャー
再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

信用リスク削減手法 の適用の有無	なし
---------------------	----

■オペレーショナル・リスクに関する事項

■リスク管理の方針および手続の概要

当金庫では、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと定義し管理態勢の整備に努めております。また、サイバーセキュリティ事案に対し、迅速かつ適切な対応を行うことを目的とする部署横断的な組織(N-CSIRT)の運用を開始し、平時からサイバー攻撃の情報を収集し、金庫の情報システムの保護に努めております。

なお、リスク量の計測に関しましては、基礎的手法を採用し、態勢を整備しております。

これらのリスクに関しましては、オペレーショナル・リスク部会におきまして、協議・検討するとともに、必要に応じてリスク管理委員会、理事会に報告する態勢としております。

■出資等エクスポージャーに関する事項

■銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

上場株式・投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価および最大予想損失額(VaR)によるリスク計測によって把握するとともに、当金庫の抱える市場リスクの状況や、設定されたリスク限度枠の遵守状況を定期的に代表理事およびリスク管理委員会へ報告しております。

一方、非上場株式、子会社・関連会社、その他ベンチャーファンド等への出資金については、代表理事による有価証券検討会で投資の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めております。また、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況について適宜経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適切に処理しております。

■出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分		その他有価証券等で時価のあるもの					その他有価証券等で時価のないもの
		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額
上場株式等	平成30年度	23,574	25,443	1,869	2,842	972	—
	令和元年度	37,927	36,326	△1,600	2,347	3,948	—
非上場株式等	平成30年度	436	436	0	0	—	11,633
	令和元年度	424	424	0	0	—	12,276
合 計	平成30年度	24,010	25,880	1,869	2,842	972	11,633
	令和元年度	38,351	36,750	△1,600	2,347	3,948	12,276

- (注)1. 上場株式等には、投資信託等の出資等エクスポージャーを含めて表示しています。
2. 非上場株式等には、信金中央金庫等の出資等エクスポージャーが含まれております。
3. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

■子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差 額	うち益		うち損	
				うち益	うち損	うち益	うち損
子会社・ 子法人等株式	平成30年度	25	25	—	—	—	—
	令和元年度	25	25	—	—	—	—
関連法人等 株式	平成30年度	—	—	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—	—	—
合 計	平成30年度	25	25	—	—	—	—
	令和元年度	25	25	—	—	—	—

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

■出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

出資等エクスポージャー		売却額			株式等償却
		売却益	売却損		
出資等エクスポージャー	平成30年度	3,876	741	208	—
	令和元年度	3,419	738	274	1,599

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	24,878	49,184
マンドート方式を適用するエクスポージャー	1,501	1,835
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

■金利リスクに関する事項

■リスク管理の方針および手続の概要

金利リスクとは、市場金利の変動(金利ショック)によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、金利変動による経済価値の変動額である△EVEや期間収益の変動額である△NIIを複数の金利ショックを想定して算出し、金利更改を勘案した期間損益シミュレーションによる収益への影響度等についても定期的に計測を行い、ALM委員会、リスク管理委員会と協議検討をするなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

■金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定の金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

- ・計測手法…「再評価法」を用いて算定
- ・流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期…1.25年
- ・流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期…5年
- ・流動性預金への満期の割当て方法及びその前提…金融庁が定める保守的な前提
- ・固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約に関する前提…金融庁が定める保守的な前提
- ・金利感応資産・負債…預金、貸出金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
- ・金利ショック幅…金融庁が定める通貨ごとの金利ショック幅
- ・リスク計測の頻度…月次(前月末基準)

IRRBB1: 金利リスク

(単位:百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE				△NII			
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
上方パラレルシフト	39,347	37,928	1,658					
下方パラレルシフト	0	0	0					
ス テ ィ ー プ 化	28,435	26,104						
フ ラ ッ ト 化								
短 期 金 利 上 昇								
短 期 金 利 低 下								
最 大 値	39,347	37,928	1,658					
	ホ				ヘ			
	当期末				前期末			
自己資本の額	104,403				102,998			

(注)「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日による改正を受け、2020年3月分から△NIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

連結情報

主要な事業に関する事項

■ 直近の事業年度における事業の概況

預金、貸出金の業況についてみますと、期末預金は1,251,256百万円で、前連結会計年度に比べ32,447百万円(2.66%)増加となりました。また、期末貸出金は599,786百万円で、前連結会計年度に比べ24,814百万円(4.31%)増加となりました。なお、総資産の年度末残高は1,406,338百万円で、前連結会計年度に比べ28,363百万円(2.05%)増加となりました。

損益につきましては、経常収益が15,399百万円で、前連結会計年度に比べ126百万円(0.81%)減少し、経常費用については13,094百万円で、前連結会計年度に比べ2,222百万円(20.44%)増加したため、経常利益は2,305百万円で前連結会計年度に比べ2,349百万円(50.47%)の減少となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,180百万円と前連結会計年度に比べ1,883百万円(61.46%)減少となり、出資1口当たりの親会社株主に帰属する当期純利益も、749円64銭で前連結会計年度に比べ1,201円87銭の減少となりました。

■ 直近の5連結会計年度における主要な事業の状況を示す指標

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
連結経常収益 (千円)	16,926,611	16,189,066	16,022,327	15,526,481	15,399,667
連結経常利益 (千円)	5,028,276	4,350,233	4,557,534	4,654,884	2,305,116
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,553,321	3,101,027	2,978,259	3,064,910	1,180,997
連結純資産額 (百万円)	112,019	111,243	110,860	113,900	111,329
連結総資産額 (百万円)	1,257,137	1,293,795	1,325,146	1,377,974	1,406,338
連結自己資本比率 (%)	20.24	20.31	19.80	19.06	18.18

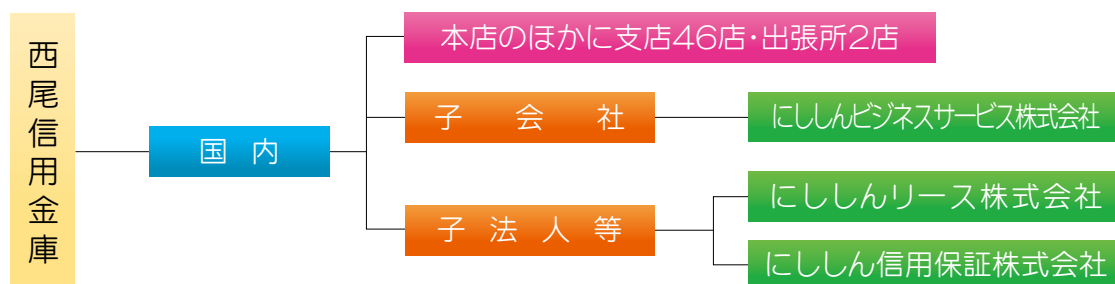
(注)・企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

金庫およびその子会社等の概況

■ 主要な事業の内容

西尾信用金庫グループは、西尾信用金庫、その子会社1社および子法人等2社によって構成され、信用金庫業務を中心に、リース業務などの金融サービス等を提供しています。

■ 事業系統図



■ 子会社等に関する事項

(単位:百万円, %)

名称	所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	当金庫の株式所有割合	他の子会社等の株式所有割合
にしんビジネスサービス株式会社	西尾市寄住町洲田51番地	20	西尾信用金庫の業務の受託	昭62.11.18	100.0	—
にしんリース株式会社	西尾市丁田町五助5番地2	30	リース	昭59.11.14	10.0	—
にしん信用保証株式会社	西尾市寄住町洲田51番地	20	信用保証	昭61.4.1	10.0	9.5

直近の連結会計年度における財産の状況

■ 連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

1. 連結される子会社及び子法人等 3社
会社名 にしんビジネスサービス(株)
にしんリース(株)
にしん信用保証(株)
2. 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 該当ありません。
2. 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 該当ありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社

(4) のれんの償却に関する事項

のれんはありません。

(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基いて作成しております。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成31年3月期 平成31年3月31日現在	令和2年3月期 令和2年3月31日現在
(資産の部)		
現金及び預け金	253,823	275,563
買入手形及びコールローン	252	146
買入金銭債権	1,251	857
金銭の信託	500	498
有価証券	528,153	510,940
貸出金	574,972	599,786
外国為替	20	31
その他資産	8,263	7,869
有形固定資産	12,401	12,274
建物	4,702	4,645
土地	6,402	6,457
建設仮勘定	35	0
その他の有形固定資産	1,260	1,170
無形固定資産	105	235
ソフトウェア	34	165
その他の無形固定資産	70	70
退職給付に係る資産	701	722
繰延税金資産	40	36
債務保証見返	1,042	1,151
貸倒引当金	△ 3,554	△ 3,776
資産の部合計	1,377,974	1,406,338

(単位:百万円)

科目	平成31年3月期 平成31年3月31日現在	令和2年3月期 令和2年3月31日現在
(負債の部)		
預金積金	1,218,808	1,251,256
借入金	37,216	36,983
外国為替	0	—
その他負債	3,172	3,075
賞与引当金	166	167
役員賞与引当金	17	15
役員退職慰労引当金	250	349
債務保証損失引当金	41	61
睡眠預金払戻損失引当金	16	13
偶発損失引当金	55	66
繰延税金負債	3,283	1,868
債務保証	1,042	1,151
負債の部合計	1,264,073	1,295,009
(純資産の部)		
出資金	786	788
資本剰余金	2	2
利益剰余金	101,379	102,513
処分未済持分	△ 0	△ 0
会員勘定合計	102,168	103,304
その他有価証券評価差額金	10,206	6,483
評価・換算差額等合計	10,206	6,483
非支配株主持分	1,525	1,541
純資産の部合計	113,900	111,329
負債及び純資産の部合計	1,377,974	1,406,338

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成31年3月期	令和2年3月期
	平成30年4月1日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日
経常収益	15,526,481	15,399,667
資金運用収益	12,268,988	11,903,684
貸出金利息	5,914,139	5,785,739
預け金利息	481,903	331,948
買入手形利息及びコールローン利息	2,812	2,857
有価証券利息配当金	5,752,448	5,670,113
その他の受入利息	117,684	113,024
役務取引等収益	1,187,564	1,265,301
その他業務収益	515,446	1,047,894
その他経常収益	1,554,482	1,182,787
貸倒引当金戻入益	57,575	—
償却債権取立益	2,598	106
その他の経常収益	1,494,307	1,182,681
経常費用	10,871,597	13,094,551
資金調達費用	822,269	816,611
預金利息	775,165	798,238
給付補填備金繰入額	32,955	7,870
借入金利息	14,099	10,502
売渡手形利息及びコールマネー利息	49	—
役務取引等費用	845,166	879,617
その他業務費用	76,368	651,922
経費	8,275,051	8,470,638
その他経常費用	852,741	2,275,761
貸倒引当金繰入額	—	361,169
その他の経常費用	852,741	1,914,591
経常利益	4,654,884	2,305,116
特別利益	2,113	14,037
固定資産処分益	2,113	14,037
特別損失	263,273	102,246
固定資産処分損	6,705	36,141
減損損失	256,568	66,097
その他特別損失	—	7
税金等調整前当期純利益	4,393,723	2,216,907
法人税、住民税及び事業税	1,218,904	1,036,723
法人税等調整額	78,467	△ 19,301
法人税等合計	1,297,371	1,017,422
当期純利益	3,096,352	1,199,484
非支配株主に帰属する当期純利益	31,441	18,487
親会社株主に帰属する当期純利益	3,064,910	1,180,997

■ 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	平成31年3月期	令和2年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,410	2,410
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	2,410	2,410
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	98,361,746	101,379,818
利益剰余金増加高	3,064,910	1,180,997
親会社株主に帰属する当期純利益	3,064,910	1,180,997
利益剰余金減少高	46,838	46,823
配当金	46,838	46,823
利益剰余金期末残高	101,379,818	102,513,992



連結貸借対照表 令和2年3月期 注記事項

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年 ~ 50年
その他	2年 ~ 50年

 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、法人税法の規定による定率法により償却しております。
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 当金庫の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当要額に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(平成24年7月4日)に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定事務取扱要領に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般償権については法人税法の規定による法定繰上率により計上するほか、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合型・厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	1,650,650百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	1,782,453百万円
差引額	△131,803百万円

②制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の掛金拠出割合(平成31年3月31日現在) 0.7665%

③補足説明
 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円及び別途積立金48,949百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0カ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金129百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与との額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社及び子法人等実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 債務保証損失引当金は保証債務の履行に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによる処理です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融負債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 当金庫の消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。なお、連結される子会社及び子法人等は主として税抜方式によっております。
- 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 7百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 9,984百万円
- 有形固定資産の圧縮帳簿額 152百万円
- 貸出金のうち、破綻先償権額は 36百万円、延滞債権額は 6,644百万円であり、また、破綻先償権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありせん。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 9,233百万円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、条件の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先償権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 15,913百万円であり、また、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,889百万円であり、また、担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	39,669百万円
預け金	3,040百万円
その他の資産	2百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,240百万円
借入金	36,983百万円

上記のほか、為替決済の担保として預け金 20,000百万円、先物取引証拠金として現金10百万円を差し入れております。

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)に対する当金庫の保証債務の額は1,460百万円であり、また、出資1口当たりの純資産額 69,644円67銭
- 金融商品の状況に関する事項
 (1)金融商品に対する取組方針
 当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合管理(ALM)を行っております。
 (2)金融商品の内容及びそのリスク
 当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理
 当金庫グループは、貸出規定及び信用リスク管理規定等に則り、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などや与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか融資一部、融資二部、企業支援部、リスク統括部により行われ、また、定期的なリスク管理委員会や理事会を開催し、審議を行っております。さらに、与信管理の状況については、信用リスク部がチェックしております。有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理
 当金庫グループは、ALM委員会運営要綱や市場リスク管理規定等に、リスク管理手法や手続等の詳細を明記し、ALM委員会やリスク管理委員会でリスク管理施策の実施状況の把握・確認と今後の対応等の協議を行い、金利リスクを管理しております。日常的には企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や一定の金利変動を想定した上での金利リスク量の計測、金利更改を動機とした期間損益シミュレーションによる収益への影響度等についてのモニタリングを行い、定期的に開催されるALM委員会やリスク管理委員会に報告を行っております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫グループは、外国為替事務取扱規定等の諸規定に則り、持高限度額等を定め、為替リスクの管理を行っております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規定に則り行われております。このうち、経理部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、経理部及び市場・流動性リスク部を通じ、常務会、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、外国為替事務取扱規定等に基づき実施されております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「買入金債権」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」、「その他資産(リース投資資産)」であります。当金庫グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、「信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第8号)において通貨ごとに規定された金利リスクを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあつての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあつては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間毎の金利変動幅を用いております。なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をい)、日本円金利の場合1.00%・米ドル金利の場合2.00%上昇が生じた場合、対象となる金融商品の経済価値は、39,392百万円減少するものと把握しております。

ただし、「預金積金」のうち「外貨預金」、「預け金」のうち「外貨預け金」については、資産または負債の5%未満であるほか、ほぼ同等額・同期間にて調達・運用しているため、金利リスクに関して重要性に乏しいと考え、日本円に換算して算出しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、非上場株式及び組合出資金を除く「有価証券」について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるように管理しております。当金庫グループのVaRは分散共分散法(原則、保有期間6か月・信頼区間99%・観測期間5年)により算出しており、令和2年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在で当金庫グループの市場リスク量(損失額の推計値)は15,580百万円です。

なお、当金庫グループではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した

一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。なお、金融商品のうち貸出金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預け金	275,563	275,552	△11
(2) 有価証券			
その他有価証券	503,194	503,194	—
(3) 貸出金(※1)	599,786		
貸倒引当金(※2)	△3,770		
	596,015	597,741	1,725
金融資産計	1,374,774	1,376,488	1,714
(1) 預金積金	1,251,256	1,252,448	1,192
(2) 借入金	36,983	36,993	9
金融負債計	1,288,239	1,289,442	1,202
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(※1) 貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)現金及び預け金

満期がない、または、約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価格によっております。私債債は、残存期間に基づく区分ごとに、新規に私債債を発行した場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有区分ごとの有価証券に関する注記事項については31から33に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～③の方法により算出し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前)の額、以下「貸出金計上額」という。の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び定期積金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、外貨預金については約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)借入金

借入金については、全て固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(通貨先物、通貨スワップ等)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	724
投資信託(※2)	6,178
組合出資金(※3)	843
合 計	7,745

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(※2) 投資信託のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(※3) 組合出資金のうち、組合株式が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預け金(※1)	179,533	96,030	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	57,950	232,423	107,211	46,752
貸出金(※2)	84,684	153,347	117,505	196,531
合 計	322,168	481,800	224,716	243,283

(※1) 預け金のうち、流動性預け金は「1年以内」に含めております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先債権及び6カ月以上延滞債権の償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4)借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(※)	964,321	286,934	—	—
借入金	6,433	30,400	150	—
合 計	970,754	317,334	150	—

(※) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらは、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」であります。以下33.まで同様であります。

その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	5,319	3,435	1,884
債 券	347,048	339,668	7,380
国 債	52,039	49,814	2,224
地方債	116,874	114,797	2,077
社 債	178,134	175,056	3,077
そ の 他	56,784	52,088	4,696
小 計	409,152	395,192	13,960
株 式	7,704	9,202	△1,497
債 券	50,095	50,562	△467
国 債	12,806	12,966	△159
地方債	25,586	25,700	△113
社 債	11,701	11,895	△194
そ の 他	36,241	39,273	△3,031
小 計	94,041	99,038	△4,997
合 計	503,194	494,231	8,963

32. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,951	405	274
債 券	53,259	374	0
国 債	5,552	90	—
地方債	45,279	272	0
社 債	2,427	11	—
そ の 他	6,375	448	62
合 計	61,587	1,227	337

33. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、株式1,017百万円、投資信託581百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の場合は一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性が認められると判断される銘柄以外を減損処理しております。また、時価の把握が極めて困難と認められる銘柄については、原則として実質価額の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄を減損処理することとしております。

34. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	498	△1

35. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	0	0	0	0	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

36. 当貸付契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は157,166百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが36,318百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

	退職給付債務	△ 3,425
年金資産(時価)	3,821	
未積立退職給付債務	396	
未認識数理計算上の差異	326	
連結貸借対照表計上額の純額	722	
退職給付に係る資産	722	

連結損益計算書 令和2年3月期 注記事項

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 749円64銭
- 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
半田市	営業店舗	土地	58,757
岡崎市	営業店舗	建物他	7,340
合 計			66,097

当金庫の稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店と一つのグループで、遊休資産については、各々一つの単位でグループ化して)を単位としております。本部、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

主要な資産の時価の著しい下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,097千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.681%で割り引いて算定しております。

報酬体系

■ 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

■(1) 報酬体系の概要

【基本報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額および賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の計算基準等に関して、規定で定めております。

■(2) 令和元年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

(単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	327

(注) 1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は2名です。

2. 上記の内訳は「基本報酬」193百万円、「賞与」31百万円、「退職慰労金」102百万円となっております。なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

■(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号・4号及び第6号並びに第3条第1項第3号・4号及び第6号に該当する事項はありませんでした。

■ 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和元年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

なお、令和元年度においては、該当する会社はありませんでした。

2. 「同等額」は、令和元年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

3. 令和元年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

貸出金のうちのリスク管理債権

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
破綻先債権	31	36
延滞債権	7,126	6,644
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	6,783	9,233
合計	13,940	15,913

(注)子会社等の資産に貸出金はありませんので、当金庫単体のリスク管理債権と同じ金額です。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外にリース等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結における事業年度の開示事項

項目	開示事項
自己資本比率を算出する対象となる会社と連結財務諸表の連結の範囲に含まれる会社との相違点	自己資本比率の算出、連結の範囲もすべての子法人等を対象としております。
連結子会社、関連法人等の数並びに名称、主要な業務の内容	連結子会社及び子法人等 3社 会社名 (主な業務の内容) にしんビジネスサービス(株) (西尾信用金庫事務代行業) にしんリース(株) (リース業) にしん信用保証(株) (信用保証業) 関連法人等 該当ありません
控除項目の対象となる会社の数並びに名称、主要な業務内容	該当ありません。
連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等の概要	連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等は特にありません。
控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	該当ありません。

■連結におけるリスク管理の方針および手続の概要

すべての子会社等の総資産額は26億円で、当金庫グループの総資産(1兆4,063億円)に占める割合の約0.18%程度であり、当金庫の経営に与える影響は極めて僅少であると考えております。

なお、これら以外の条件につきましては、単体での開示内容との相違はありません。

■連結の方法等

すべての子会社等を連結の範囲として作成した連結財務諸表に基づき、算出しております。

連結財務諸表は、当金庫の財務諸表とすべての子会社等の財務諸表を合算し、当金庫と子会社等との債権債務・相互取引(内部取引)の消去を行った後、子会社等の当期純利益および利益処分による配当金を持分割合に応じ利益剰余金と少数株主持分に分けることにより作成しております。

また、連結財務諸表の剰余金は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。但し、連結自己資本比率上の剰余金は、連結財務諸表の剰余金から当連結会計年度(令和元年度)の外部流出予定額を控除した後の金額となります。

■その他金融機関等^(注)であって信用金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

(注)自己資本比率告示第5条第7項第1号に規定するその他金融機関等をいいます。

該当ありません。

■ 連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円, %)

項 目	平成30年度	令和元年度
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	102,121	103,257
うち、出資金及び資本剰余金の額	788	790
うち、利益剰余金の額	101,379	102,513
うち、外部流出予定額(△)	46	46
うち、上記以外に該当するものの額	△0	△0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,708	2,091
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,708	2,091
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	761	615
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	104,591	105,964
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	76	171
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	76	171
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	510	525
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	587	696
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	104,004	105,268
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	522,864	556,243
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425	△ 1,425
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425	△ 1,425
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	22,596	22,718
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	545,461	578,961
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	19.06%	18.18%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出してあります。なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出してあります。

■ 連結自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	522,864	20,914	556,243	22,249
1 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	509,389	20,375	534,643	21,385
(i) ソブリン向け	4,662	186	4,002	160
(ii) 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	59,709	2,388	61,449	2,457
(iii) 法人等向け	199,471	7,978	209,342	8,373
(iv) 中小企業等・個人向け	103,485	4,139	97,564	3,902
(v) 抵当権付住宅ローン	36,749	1,469	37,201	1,488
(vi) 不動産取得等事業向け	44,882	1,795	48,784	1,951
(vii) 3か月以上延滞等	218	8	18	0
(viii) その他	60,209	2,408	76,279	3,051
2 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
3 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	14,899	595	23,024	920
ルック・スルー方式	12,747	509	20,644	825
マンドート方式	2,151	86	2,380	95
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
4 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
5 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 1,425	△ 57	△ 1,425	△ 57
6 CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0	0	0	0
7 中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	22,596	903	22,718	908
ハ.連結総所要自己資本額(イ+ロ)	545,461	21,818	578,961	23,158

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体のことです。
4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 当金庫グループは基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しています。

■ オペレーショナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

6. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	エクスポージャー区分		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券等		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
国 内	1,313,384	1,325,085	574,569	602,471	722,170	706,404	7	0	322	69
国 外	25,887	26,154	-	-	25,887	26,154	-	-	-	-
地域別合計	1,339,271	1,351,239	574,569	602,471	748,058	732,559	7	0	322	69
製造業	139,705	143,364	87,860	98,672	51,845	44,692	-	-	19	17
農業、林業	423	429	423	429	-	-	-	-	-	-
漁業	2,122	2,247	2,122	2,247	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	67	71	67	71	-	-	-	-	-	-
建設業	24,012	27,817	23,294	27,080	717	736	-	-	21	21
電気・ガス・熱供給・ 水道業	27,768	27,800	1,789	4,366	25,978	23,433	-	-	-	-
情報通信業	10,707	9,111	14	11	10,692	9,100	-	-	-	-
運輸業、郵便業	67,084	63,314	4,150	4,501	62,933	58,812	-	-	-	-
卸売業、小売業	45,623	46,019	33,296	33,977	12,326	12,041	-	0	143	-
金融業、保険業	356,944	361,918	45,918	38,136	311,018	323,782	7	-	-	-
不動産業	140,058	139,993	116,614	118,289	23,443	21,704	-	-	41	-
物品賃貸業	3,018	2,195	3,018	2,195	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・ 技術サービス業	1,610	1,882	1,610	1,882	-	-	-	-	-	-
宿泊業	1,487	1,828	1,387	1,728	100	100	-	-	86	-
飲食業	3,995	4,742	3,995	4,742	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、 娯楽業	6,424	7,708	6,049	7,433	375	275	-	-	-	-
教育、学習支援業	678	778	577	677	100	100	-	-	-	-
医療、福祉	21,478	22,844	21,478	22,820	-	24	-	-	-	14
その他のサービス	6,989	9,342	6,722	9,067	266	274	-	-	-	-
国・地方公共団体等	263,210	240,811	27,172	26,224	236,038	214,587	-	-	-	-
個人	187,004	197,915	187,004	197,915	-	-	-	-	10	16
その他	28,858	39,102	-	-	12,221	22,893	-	-	-	-
業種別合計	1,339,271	1,351,239	574,569	602,471	748,058	732,559	7	0	322	69
1年以下	311,578	340,297	120,832	134,052	190,745	206,244	0	0		
1年超3年以下	282,497	309,079	83,753	88,046	198,743	221,033	-	-		
3年超5年以下	197,213	179,234	62,922	65,301	134,290	113,933	-	-		
5年超	476,927	440,201	306,801	315,000	170,118	125,201	7	-		
期間の定めのないもの	71,055	82,425	258	71	54,159	66,146	-	-		
残存期間別合計	1,339,271	1,351,239	574,569	602,471	748,058	732,559	7	0		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、投資信託、信金中金出資金、未収利息等が含まれます。

4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成30年度	1,441	1,700	—	1,441	1,700
	令和元年度	1,700	2,080	—	1,700	2,080
個別貸倒引当金	平成30年度	2,368	1,848	197	2,165	1,853
	令和元年度	1,853	1,690	139	1,708	1,695
合計	平成30年度	3,810	3,549	197	3,606	3,554
	令和元年度	3,554	3,770	139	3,409	3,776

(注) 1. 当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 当金庫グループでは、連結自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

■業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
製造業	778	605	605	584	—	19	778	586	605	584	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業採石業 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	136	123	123	119	—	0	136	123	123	119	29	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	3	2	—	—	—	3	3	2	—	—
情報通信業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	478	347	347	283	180	48	297	299	347	283	180	—
金融業、保険業	11	0	0	—	7	—	3	0	0	—	7	—
不動産業	647	508	508	507	—	—	647	508	508	507	—	—
物品賃貸業	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	107	102	102	30	—	72	107	29	102	30	—	—
飲食業	14	13	13	13	—	—	14	13	13	13	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	10	5	—	—	—	—	4	—	5	5	—	—
教育、学習支援業	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
医療、福祉	135	123	123	129	—	—	135	123	123	129	—	—
その他のサービス	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	34	19	19	19	—	—	34	19	19	19	—	—
合計	2,355	1,853	1,848	1,690	188	141	2,161	1,706	1,853	1,695	218	—

(注) 1. 当金庫グループは、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成30年度		令和元年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	6,742	336,568	9,609	276,203
10%	—	66,274	—	88,908
20%	52,732	300,005	46,071	311,551
35%	—	104,998	—	106,290
50%	93,311	23	142,443	1,200
75%	—	125,292	—	84,778
100%	5,199	242,628	5,999	272,272
150%	—	137	—	—
200%	—	—	—	—
250%	—	849	—	909
1,250%	—	—	—	—
その他	4,500	7	5,000	—
合計	162,486	1,176,785	209,123	1,142,115

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
ポートフォリオ						
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	10,071	10,212	62,252	109,059	—	—
①ソブリン向け	—	—	39,981	33,321	—	—
②金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
③法人等向け	3,996	4,129	2,653	2,515	—	—
④中小企業等・個人向け	4,981	4,976	19,374	72,207	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	112	140	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	381	367	—	—	—	—
⑦3か月以上延滞等	—	—	0	16	—	—
⑧その他	600	598	242	997	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	
グロス再構築コストの額の合計額	0	0

(注) グロス再構築コストの額の合計額には、投資信託等における派生商品取引のグロス再構築コストの額は含まれておりません。

(単位:百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
①派生商品取引合計	7	0	7	0
(i) 外国為替関連取引	0	0	0	0
(ii) 金利関連取引	7	—	7	—
(iii) 金関連取引	—	—	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	7	0	7	0

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループが投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となるエクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

証券化エクスポージャーは保有しておりません。

b.再証券化エクスポージャー

再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額等

a.証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

証券化エクスポージャーは保有しておりません。

b.再証券化エクスポージャー

再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

信用リスク削減手法の適用の有無	なし
-----------------	----

■ 出資等エクスポージャーに関する事項

■ 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分		その他有価証券等で時価のあるもの					その他有価証券等で 時価のないもの
		取得原価 (償却原価)	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額
上場株式等	平成30年度	23,574	25,443	1,869	2,842	972	—
	令和元年度	37,927	36,326	△1,600	2,347	3,948	—
非上場株式等	平成30年度	436	436	0	0	—	11,638
	令和元年度	424	424	0	0	—	12,280
合 計	平成30年度	24,010	25,880	1,869	2,842	972	11,638
	令和元年度	38,351	36,750	△1,600	2,347	3,948	12,280

- (注) 1. 上場株式等には、投資信託等の出資等エクスポージャーを含めて表示しています。
2. 非上場株式等には、信金中央金庫等の出資等エクスポージャーが含まれております。
3. 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

■ 子会社株式及び関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表 計上額	時価	差 額	うち益		うち損	
					うち益	うち損		
子 会 社・ 子法人等株式	平成30年度	—	—	—	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—	—	—	—
関 連 法 人 等 株 式	平成30年度	—	—	—	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—	—	—	—
合 計	平成30年度	—	—	—	—	—	—	—
	令和元年度	—	—	—	—	—	—	—

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

■ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

出資等エクスポージャー		売却額			株式等 償却
		売却額	売却益	売却損	
出資等エクスポージャー	平成30年度	3,876	741	208	—
	令和元年度	3,419	738	274	1,599

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	24,878	49,184
マンドート方式を適用するエクスポージャー	1,501	1,835
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

■ 金利リスクに関する事項

IRRBB1: 金利リスク

(単位:百万円)

	イ		ロ		ハ		ニ	
	△EVE				△NII			
	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
上方パラレルシフト	39,392	37,975	1,658					
下方パラレルシフト	0	0	0					
ス テ ィ ー プ 化	28,442	26,112						
フ ラ ッ ト 化								
短 期 金 利 上 昇								
短 期 金 利 低 下								
最 大 値	39,392	37,975	1,658					
	ホ				ヘ			
	当期末				前期末			
自 己 資 本 の 額	105,268				104,004			

(注)「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(2019年2月18日による改正を受け、2020年3月末から△NIIを開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

こんなときの

Q&A

Q キャッシュカード・通帳を紛失してしまいました。

A すぐに当金庫へご連絡ください。お取引店でなくても大丈夫です。24時間・年中電話受付をしています。キャッシュカードや通帳が悪用されないよう手続きいたします。ご連絡をいただいた後、お早めに運転免許証など、ご本人であることを確認できるものとお届印をお持ちのうえ、お取引店へお越しください。また、スマートフォンより西尾信用金庫アプリを利用して手続きいただくこともできます。(利用にはキャッシュカードの暗証番号が必要となります。)

Q キャッシュカードの暗証番号を忘れてしまったのですが。

A 通帳・お届印・キャッシュカード・ご本人であることが確認できる書類(運転免許証など)をお持ちのうえ、お取引店窓口までお越しください。キャッシュカードの再発行のお手続きを行います。

Q キャッシュカードの暗証番号を変更したいのですが。

A 暗証番号の変更はATMですることができ、ATMご利用時間内であれば終日ご利用いただけます。

Q キャッシュカードの一日あたりの払戻限度額、払戻回数を変更したいのですが。

A 払戻限度額、払戻回数はATMで引下げることができ、ATMご利用時間内であれば終日ご利用いただけます。窓口でお手続きをする場合は、払戻限度額、払戻回数の引下げおよび引上げをすることができます。通帳・お届印・ご本人であることが確認できる書類(運転免許証など)をお持ちのうえ、お取引店までお越しください。

Q インターネットバンキングを始めたいのですが。

A 通帳・お届印をお持ちのうえ、お取引店窓口までお越しください。「個人インターネットバンキング」「法人インターネットバンキング」をご用意いたしております。「個人インターネットバンキング」であればスマートフォンより西尾信用金庫アプリを利用してお申し込みいただくこともできます。(利用にはキャッシュカードの暗証番号が必要となります。)

Q 引越しをして住所が変わりましたが。

A 新住所がわかる書類(運転免許証など)・通帳・お届印をお持ちのうえ、お取引店へお越しください。また、スマートフォンより西尾信用金庫アプリを利用して手続きいただくこともできます。(利用には運転免許証・キャッシュカードの暗証番号が必要となります。)

Q 結婚して名前が変わりましたが。

A お名前が変わったことがわかる書類(運転免許証など)・通帳・証書・キャッシュカード・新旧お届印をお持ちのうえ、お取引店へお越しください。

Q 届印を変えたいのですが。

A 新旧お届印・通帳・証書をお持ちのうえ、お取引店へお越しください。

Q 重要書類の保管に困っていますが。

A お客様の大切な財産や貴重品を地震・火災や盗難からお守りするため、貸金庫をご用意しています。プライバシーは厳重に守られています。ご利用方法・手数料など、詳しくは窓口又は得意先係におたずねください。

Q もうすぐ年金がもらえると思うのですが。

A 当金庫では、相談プラザをはじめ各営業店において専門の社会保険労務士による年金無料相談会を定期的に開催しています。年金のことなら、どんなことでもお気軽にご相談ください。ご相談にあたっては、年金手帳などの資料をお持ちください。

Q 海外旅行に行きます。米ドルへの両替の取り扱いは行っていますか。

A 当金庫では、外貨両替取扱店(本店営業部・一色支店・刈谷支店・中央支店)で米ドル現金をご用意いたしております。その他店舗につきましては外貨両替取次店として米ドル現金を本部から営業店へ発送し、お受け取りいただけます(お受け取りは翌営業日となります)。

Q 米ドル以外の外貨両替はできますか。

A ユーロへの両替を取り扱っております(お受け取りは3または4営業日後となります)。それ以外の通貨は「外貨宅配サービス」の取次を行っております。

Q 公共料金等の口座振替を始めたいのですが。

A 通帳・お届印・口座振替をされる料金等の口座振替依頼書をお持ちのうえ、お取引店窓口へお越しください。また、一部引落し企業では、各社のホームページで手続きすることもできます。(利用にはキャッシュカードの暗証番号が必要となります。)

Q 家族が亡くなり相続の手続きをしたいのですが。

A お亡くなりになった方のお取引の内容によって相続の手続きが異なります。すぐにお取引店までご連絡ください。

Q 住宅ローンの種類はどのようなものがありますか。

A 期間は最長35年で、金利については固定、変動、一定期間固定のものがあります。保証会社の保証を利用した場合、別途保証料が必要となります。

Q 借入する場合、金利の優遇条件等がありますか。

A 各種ローンについては、お客様のお取引内容によって金利優遇する制度があります。例えば、給与振込、公共料金の口座振替を当金庫で指定していただいた場合、しんきんカード(クレジットカード)契約や各種アプリ登録をしていただいた場合等があります。

Q 相談したいことがあるのですが、どこへ連絡したらいいですか。

A ご相談・ご意見等は「お客様相談室」までお気軽にご連絡ください。連絡先はフリーダイヤル0120-108760(受付時間/平日8:30~17:30まで) また、ホームページに「よくあるご質問(Q&A)」を掲載しております。



西尾信用金庫

〒445-8601 愛知県西尾市寄住町洲田51番地
TEL.0563-56-7111(本部)
<https://www.shinkin.co.jp/nishio/>

西尾信用金庫
アプリ

ダウンロードは
こちらから



iOSの方



Androidの方

古紙を配合した紙を
使用しております。



このディスクロージャー2020の本文は
環境に配慮した植物性インキを
使用して印刷されています。